

平成 30 年度

愛知県財務諸表

(一般会計特別会計各会計合算、会計別)

愛 知 県

目 次

一般会計特別会計各会計合算財務諸表

一般会計特別会計各会計合算財務諸表	1 頁
財務諸表に係る注記	5
附属明細表	9

会計別財務諸表

一般会計	29
公債管理特別会計	33
証紙特別会計	37
国民健康保険事業特別会計	41
母子父子寡婦福祉資金特別会計	45
中小企業設備導入資金特別会計	49
就農支援資金特別会計	53
県有林野特別会計	57
林業改善資金特別会計	61
沿岸漁業改善資金特別会計	65
港湾整備事業特別会計	69
流域下水道事業特別会計	73
県営住宅管理事業特別会計	77

注 各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しています。また、端数調整をしていないため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

一般会計特別会計各会計合算財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

一般会計特別会計各会計合算

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	315,942	243,073	72,870	流動負債	364,570	346,030	18,539
現金預金	56,383	37,213	19,170	一年以内償還予定地方債	308,266	289,162	19,104
未収金	18,799	20,608	△ 1,809	建設債	199,503	192,381	7,122
税未収金	13,654	15,452	△ 1,798	特別債	108,762	96,781	11,981
その他未収金	5,145	5,157	△ 11	一年以内償還予定長期借入金	630	617	13
不納欠損引当金	△ 3,143	△ 3,388	245	短期借入金	-	-	-
基金	229,079	168,815	60,264	未払金	11,747	13,067	△ 1,320
財政調整基金	110,207	70,189	40,017	債務負担行為	8,934	13,067	△ 4,133
減債基金	118,873	98,626	20,247	物件の購入等	7,481	9,999	△ 2,518
短期貸付金	14,928	19,914	△ 4,986	債務保証・損失補償	-	-	-
貸倒引当金	△ 104	△ 91	△ 13	その他債務負担行為	1,453	3,068	△ 1,615
その他流動資産	-	-	-	その他未払金	2,813	-	2,813
固定資産	8,297,841	8,289,848	7,993	還付未済金	1,118	1,070	48
事業用資産	2,034,688	2,014,044	20,644	一年以内支払予定リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,030,865	2,011,027	19,837	賞与引当金	42,385	40,564	1,821
土地	1,407,032	1,409,641	△ 2,609	その他流動負債	424	1,551	△ 1,126
建物	488,411	484,876	3,536	固定負債	5,776,086	5,805,088	△ 29,001
工作物	84,410	82,196	2,215	地方債	5,278,864	5,288,053	△ 9,189
立竹木	13,832	12,849	983	建設債	2,404,519	2,456,832	△ 52,313
船舶	664	280	384	特別債	2,874,345	2,831,221	43,124
浮標等	106	113	△ 8	長期借入金	2,958	3,588	△ 630
航空機	1,280	1,695	△ 415	長期未払金	75,441	83,843	△ 8,402
リース資産	-	-	-	債務負担行為	75,441	83,843	△ 8,402
建設仮勘定	35,129	19,377	15,752	物件の購入等	75,441	82,922	△ 7,481
無形固定資産	3,823	3,017	807	債務保証・損失補償	-	-	-
インフラ資産	4,727,211	4,775,540	△ 48,329	その他債務負担行為	-	921	△ 921
有形固定資産	4,727,091	4,775,420	△ 48,329	リース債務	-	-	-
土地	1,877,290	1,853,856	23,434	退職手当引当金	395,241	406,517	△ 11,276
建物	55,904	57,604	△ 1,700	損失補償等引当金	23,482	22,986	496
工作物	2,612,037	2,676,336	△ 64,299	その他固定負債	100	100	-
建設仮勘定	181,860	187,625	△ 5,765	負債の部合計	6,140,656	6,151,118	△ 10,462
無形固定資産	120	120	0	純資産の部			
物品	23,412	22,219	1,193	純資産	2,473,128	2,381,802	91,325
重要物品	20,053	18,873	1,180				
図書	3,359	3,346	12				
投資その他の資産	1,512,530	1,478,044	34,486				
投資及び出資金	574,642	576,632	△ 1,990				
投資損失引当金	△ 808	△ 4,289	3,481				
破産更生債権等	921	922	△ 0				
基金	797,419	759,391	38,028				
減債基金	686,104	648,722	37,382				
特定目的基金	98,966	98,328	639				
定額運用基金	12,349	12,342	7				
長期貸付金	140,184	145,042	△ 4,859				
その他債権等	2,504	2,503	0				
貸倒引当金	△ 2,332	△ 2,158	△ 174	純資産の部合計	2,473,128	2,381,802	91,325
資産の部合計	8,613,784	8,532,920	80,863	負債及び純資産の部合計	8,613,784	8,532,920	80,863

0:四捨五入の結果、百万円未満のもの

-:金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

一般会計特別会計各会計合算

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	2,560,145	2,008,454	551,691	特別収益	2,974	9,588	△ 6,614
地方税	1,226,518	1,191,591	34,927	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	275,472	268,960	6,512	国庫支出金(災害復旧費)	396	207	189
地方譲与税	133,671	118,814	14,858	固定資産売却益	588	2,764	△ 2,176
地方特例交付金	3,886	3,321	565	固定資産受贈益	466	5,981	△ 5,515
地方交付税	96,523	71,864	24,659	その他特別収益	1,525	636	889
交通安全対策特別交付金	1,926	2,083	△ 157	特別費用	5,958	7,937	△ 1,979
分担金及び負担金	228,873	22,064	206,809	固定資産除売却損	1,316	6,528	△ 5,212
使用料及び手数料	50,391	50,977	△ 586	災害復旧費	580	292	288
国庫支出金	335,137	199,097	136,041	その他特別費用	4,062	1,118	2,944
交付金等(特別会計)	178,247	-	178,247	特別収支差額	△ 2,984	1,651	△ 4,634
他会計からの繰入金	-	-	-	当期収支差額	91,440	59,659	31,781
受取利息及び配当金	2,614	2,607	7				
その他経常収益	26,885	77,076	△ 50,191				
財産収入	2,135	2,118	16				
寄附金	30	167	△ 137				
税諸収入	1,480	1,620	△ 140				
その他経常収益	23,241	73,171	△ 49,930				
経常費用	2,465,721	1,950,446	515,275				
県税清算金及び交付金	448,762	486,882	△ 38,120				
給与関係費	519,545	519,724	△ 179				
物件費	117,038	109,505	7,533				
修繕費	21,516	14,765	6,751				
社会保障給付費	21,277	21,418	△ 141				
補助金等	964,390	452,350	512,041				
施設整備補助金等	59,226	61,624	△ 2,398				
施設整備補助金	20,693	24,243	△ 3,550				
国直轄事業負担金	14,954	15,517	△ 563				
県直接整備費	23,579	21,864	1,715				
他会計への繰出金	9,575	9,397	178				
減価償却費	168,264	169,118	△ 855				
不納欠損額	179	12	167				
貸倒損失	28	27	1				
不納欠損引当金繰入額	1,357	1,570	△ 214				
貸倒引当金繰入額	318	356	△ 38				
投資損失引当金繰入額	-	1,557	△ 1,557				
賞与引当金繰入額	42,385	40,564	1,821				
退職手当引当金繰入額	33,708	-	33,708				
損失補償等引当金繰入額	1,683	-	1,683				
支払利息及び手数料	56,468	61,572	△ 5,103				
その他経常費用	0	4	△ 3				
経常収支差額	94,424	58,008	36,416				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

一般会計特別会計各会計合算

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	2,560,995	1,960,072	600,923	投資活動収入	315,047	310,406	4,641
地方税	1,227,508	1,192,308	35,201	固定資産売却	1,839	4,987	△ 3,147
地方消費税清算金	275,472	268,960	6,512	基金取崩	113,405	109,818	3,587
地方譲与税	133,671	118,814	14,858	投資及び出資金回収	63	14	49
地方特例交付金	3,886	3,321	565	貸付金回収元金	199,740	195,581	4,159
地方交付税	96,523	71,864	24,659	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,926	2,083	△ 157	その他投資活動収入	0	7	△ 7
分担金及び負担金	228,842	22,048	206,794	投資活動支出	547,906	487,314	60,592
使用料及び手数料	50,366	50,957	△ 591	固定資産取得	142,440	122,416	20,024
国庫支出金	335,137	199,097	136,041	事業用資産取得	56,720	31,221	25,499
交付金等(特別会計)	178,247	46	178,201	インフラ資産取得	83,258	90,050	△ 6,792
他会計からの繰入金	-	-	-	物品取得	2,462	1,145	1,317
利息及び配当金	2,614	2,607	7	基金積立金	211,697	178,067	33,630
その他行政収入	26,801	27,967	△ 1,166	投資及び出資金	3,646	3,487	159
財産収入	2,135	2,118	16	貸付金	190,122	183,343	6,779
寄附金	30	167	△ 137	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	1,432	1,610	△ 178	その他投資活動支出	0	0	△ 0
その他行政収入	23,204	24,072	△ 867	投資活動収支差額	△ 232,858	△ 176,907	△ 55,951
行政支出	2,304,978	1,821,251	483,727	財務活動			
県税清算金及び交付金	448,762	486,882	△ 38,120	財務活動収入	485,400	532,979	△ 47,579
給与関係費	605,092	603,492	1,600	地方債発行	485,400	532,948	△ 47,548
物件費	116,666	109,522	7,144	借入金	-	31	△ 31
修繕費	21,523	14,809	6,715	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	21,277	21,418	△ 141	基金借入金	-	-	-
補助金等	965,465	453,235	512,230	その他借入金	-	31	△ 31
施設整備補助金等	58,954	59,672	△ 718	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	20,161	22,290	△ 2,129	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	14,954	15,517	△ 563	財務活動支出	489,204	493,160	△ 3,956
県直接整備費	23,839	21,864	1,975	地方債償還金	475,485	480,643	△ 5,158
他会計への繰出金	9,582	9,397	185	借入金返済	617	605	12
利息及び手数料	56,468	61,572	△ 5,103	他会計借入金返済	617	605	12
その他行政支出	1,187	1,252	△ 65	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	396	207	189	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	396	207	189	その他財務活動支出	13,102	11,913	1,189
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	△ 3,804	39,818	△ 43,623
特別支出	580	292	288	当期現金預金増減額	19,170	1,647	17,523
災害復旧費	580	292	288	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	37,213	35,567	1,647
行政サービス活動収支差額	255,833	138,736	117,097	期末現金預金残高	56,383	37,213	19,170

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

一般会計特別会計各会計合算

(単位:百万円)

	開始残高相当	剰余金	評価差額金		純資産合計
			有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	2,349,889	28,390	455	3,069	2,381,802
当期変動額	-	91,440	△ 115	-	91,325
当期末残高	2,349,889	119,830	340	3,069	2,473,128

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

<p>投資及び出資金の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっております（評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。）。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっております。</p>
<p>固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75年</p> <p>(2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15年 自動車：6～15年</p>
<p>リース資産の計上基準</p>	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしておりますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けておりますので、ファイナンス・リース取引に係る資産として計上しておりません。</p>
<p>物品の取扱い</p>	<p>(1) 重要物品 購入価格（評価額）が1件100万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）及び自動車（ただし、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第3条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和35年法律第105号）第51条第20項の規定により県に帰属した車両で使用する見込のないものを除く。）を計上しております。</p> <p>(2) 図書 愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているものを計上しております。</p> <p>なお、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却をしておりません。</p>

引当金の計上基準	<p>(1) 不納欠損引当金 県税及び使用料等の未収金の不納欠損による損失に備えるため、通常の債権については不納欠損実績率により回収不能見込額を計上し、回収不能が懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については貸倒実績率により貸倒見込額を計上し、貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して貸倒見込額を計上しております。</p> <p>なお、固定資産に計上している貸倒引当金は、長期貸付金と破産更生債権等に対する引当金を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第113条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しております。</p>
補助金収入の取扱い	国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の収益として計上しております。
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」（法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金）としております。
出納整理期間の取扱い	財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 有形固定資産の計上基準 事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取り扱いとしております。</p> <p>(2) 財務諸表の金額の表示 各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しております。 同様な処理は、会計別財務諸表及び一般会計部局別財務諸表でも行っております。</p>
--------------------------------	--

2 会計方針等の変更

<p>表示方法の変更</p>	<p>(1) 行政コスト計算書関係 新たな交付金の歳入（療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金）が設けられたことを受け、「交付金等（特別会計）」の表示科目を追加しております。</p> <p>(2) キャッシュ・フロー計算書関係 証紙売払収入等の特別会計の主要な収入を「事業収入（特別会計）」から「交付金等（特別会計）」に表示科目を変更しております。</p>
----------------	--

3 歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金（法第235条の4第3項に規定する現金）は財務諸表に計上しておりません。
歳入歳出外現金の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

種 別	当期首残高 (A)	当期受入額 (B)	当期払出額 (C)	当期末残高 (D)=(A)+(B)-(C)
保証金	3,887	901	867	3,921
うち県営住宅敷金	3,503	142	189	3,455
差押換価代金	10	321	326	5
保管金	14,129	389,488	389,289	14,328
うち地方法人特別税	11,044	341,753	341,490	11,308
指定金融機関提供担保	3,000	-	-	3,000
計	21,026	390,710	390,483	21,254

4 貸借対照表に計上している国有財産について

通常の県資産と同様に取得や施設整備から維持管理までを一体的に行っている国有財産については、貸借対照表に計上しております。

貸借対照表に計上している国有財産の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	612,468	-	612,468
インフラ資産／建物	558	407	150
インフラ資産／工作物	3,138,528	1,902,424	1,236,104
インフラ資産／建設仮勘定	74,778	-	74,778
インフラ資産／地上権	3	-	3
計	3,826,335	1,902,832	1,923,503

5 地方債残高について

地方債残高（一年以内償還予定額を含む。）のうち、2,912,634百万円については、償還時に、地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものです。

6 一時借入金に関する情報

年度内の一時期において、支出所要額が収入額を超過し、一時的に支払資金が不足する場合に、当該現金不足を補うために借り入れる資金のことを「一時借入金」といいます。平成30年度は、実績はありませんでした。

7 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	平成30年度末
地方三公社	787,864
第三セクター等	115,215
共同発行地方債	13,610,000
その他	-
計	14,513,079

※損失補償等引当金に計上した額は除いております。

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの該当事項はありません。

8 重要な後発事象

流域下水道事業特別会計については、平成30年度末をもって廃止しました。当該事業に係る会計は、平成31年4月1日から「地方公営企業法」に基づき財務適用しています。

事業用資産、インフラ資産及び物品明細表

(単位：千円)

区分	当期首取得価額 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期末取得価額 (D)=(A)+(B)-(C)	当期末減価 償却累計額 (E)	当期償却額 (F)	差引当期末残高 (G)=(D)-(E)
事業用資産							
有形固定資産							
土地	1,409,641,175	4,835,347	7,444,141	1,407,032,381	-	-	1,407,032,381
建物	1,539,632,747	32,679,032	7,775,377	1,564,536,402	1,076,125,060	28,177,645	488,411,343
工作物	231,343,226	6,724,305	463,171	237,604,360	153,193,871	4,407,206	84,410,489
立竹木	12,849,377	1,040,799	57,752	13,832,424	-	-	13,832,424
船舶	2,270,069	1,316,520	1,168,020	2,418,569	1,754,617	153,994	663,951
浮標等	230,467	-	-	230,467	124,931	7,585	105,536
航空機	2,075,032	-	-	2,075,032	795,429	415,006	1,279,603
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,377,377	70,399,454	54,647,927	35,128,904	-	-	35,128,904
有形固定資産計	3,217,419,468	116,995,459	71,556,388	3,262,858,539	1,231,993,908	33,161,435	2,030,864,630
無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0
地上権	6,700	555	1,961	5,294	3,679	573	1,615
特許権	11,559,917	1,848,098	714,173	12,693,842	9,995,829	1,036,464	2,698,013
ソフトウェア	106,919	1,718,866	1,091,631	734,153	-	-	734,153
無形固定資産仮勘定	393,970	247	-	394,217	4,599	532	389,618
その他無形固定資産	12,067,506	3,567,765	1,807,764	13,827,506	10,004,106	1,037,568	3,823,400
無形固定資産計	3,229,486,974	120,563,223	73,364,152	3,276,686,045	1,241,998,015	34,199,004	2,034,688,031
事業用資産計							
インフラ資産							
有形固定資産							
土地	1,853,855,587	23,671,502	237,454	1,877,289,635	-	-	1,877,289,635
建物	101,170,714	552,918	-	101,723,632	45,819,677	2,265,916	55,903,955
工作物	7,432,347,202	66,493,843	2,708,999	7,496,132,046	4,884,094,769	130,437,407	2,612,037,277
建設仮勘定	187,624,961	67,230,380	72,995,451	181,859,890	-	-	181,859,890
有形固定資産計	9,574,998,463	157,948,643	75,941,904	9,657,005,202	4,929,914,445	132,703,323	4,727,090,757
無形固定資産							
地上権	120,219	79	-	120,298	-	-	120,298
無形固定資産仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他無形固定資産	743	-	-	743	718	74	25
無形固定資産計	120,962	79	-	121,041	718	74	120,323
インフラ資産計	9,575,119,425	157,948,722	75,941,904	9,657,126,243	4,929,915,163	132,703,397	4,727,211,080
物品							
重要物品	41,813,681	2,727,314	1,621,333	42,919,662	22,866,697	1,361,415	20,052,964
図書	3,346,414	12,960	496	3,358,878	-	-	3,358,878
物品計	45,160,095	2,740,274	1,621,829	46,278,540	22,866,697	1,361,415	23,411,842

0：四捨五入の結果、千円未満のもの
-：金額が存在しないもの

基金明細表

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額) ※1	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】	229,079,003	-	-	-	229,079,003	
財政調整基金	110,206,503	-	-	-	110,206,503	70,206,503
減債基金	118,872,500	-	-	-	118,872,500	-
【固定資産】	241,327,969	544,775,520	-	11,315,702	797,419,191	
① 減債基金 ※2	146,547,094	539,556,628	-	-	686,103,722	749,730,714
② 特定目的基金	93,461,222	5,218,892	-	286,346	98,966,460	110,277,712
国際交流事業推進基金	1,694,290	-	-	-	1,694,290	1,830,292
社会資本整備等推進基金	3,914,245	-	-	-	3,914,245	3,914,245
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	50	-	-	-	50	50
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-	-
文化振興基金	10,278,021	-	-	-	10,278,021	10,291,965
災害救助基金	1,131,970	4,798,892	-	(備蓄物資) 286,346	6,217,207	6,221,347
環境保全基金	916,925	-	-	-	916,925	1,010,925
産業廃棄物適正処理基金	1,134,754	-	-	-	1,134,754	1,527,994
福祉推進整備基金	7,577,435	-	-	-	7,577,435	7,577,435
地域福祉基金	9,000,000	-	-	-	9,000,000	9,000,000
地域医療介護総合確保基金	18,417,645	-	-	-	18,417,645	21,782,185
子どもが輝く未来基金	29,910	-	-	-	29,910	25,000
子育て支援対策基金	346,492	-	-	-	346,492	654,215
介護保険財政安定化基金	5,472,620	-	-	-	5,472,620	5,472,620
障害者福祉減税基金	1,371,027	-	-	-	1,371,027	1,396,968
後期高齢者医療財政安定化 基金	2,878,593	-	-	-	2,878,593	2,878,593
医療施設耐震化支援事業基 金	-	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基 金	14,419,836	-	-	-	14,419,836	14,419,836
産業空洞化対策減税基金	10,512,760	-	-	-	10,512,760	15,090,862

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額) ※1	(参考) 財産に関する調書記載額
科学技術振興基金	2,500,000	-	-	-	2,500,000	2,500,000
農地中間管理事業等推進基金	995,118	-	-	-	995,118	1,094,269
中山間ふるさと・水と土保全基金	231,952	420,000	-	-	651,952	656,033
森林整備地域活動支援基金	38,005	-	-	-	38,005	44,552
あいち森と緑づくり基金	599,575	-	-	-	599,575	2,888,327
③ 定額運用基金	1,319,653	-	-	11,029,356	12,349,009	12,349,009
美術品等取得基金	1,319,653	-	-	(美術品等) 11,029,356	12,349,009	12,349,009

※1 貸借対照表価額は、出納整理期間中の増減を加味しているため、「財産に関する調書記載額」と一致しない場合がある。

※2 減債基金の「財産に関する調書記載額」は、固定資産の欄に全額を記載した。

0：四捨五入の結果、千円未満のもの

-：金額が存在しないもの

投資及び出資金明細表

1 時価のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表 価額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (E)=(A)×(D)	評価差額 (C)-(E)	(参考)財産に 関する調書記 載額
中部日本放送(株)	544,500	674	366,993	50	27,225	339,768	27,225
合 計			366,993		27,225	339,768	27,225

2 時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	取得原価 (A)	出資(出 捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先 の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失 引当金額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表 価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に 関する調書記 載額
(公財)豊川水源基金	316,250	38.9	6,068,968	2,363,829	-	-	316,250	316,250
(公財)矢作川水源基金	260,000	29.1	982,523	286,137	-	-	260,000	260,000
上飯田連絡線(株)	4,822,200	34.4	14,811,444	5,091,404	-	-	4,822,200	4,822,200
愛知高速交通(株)	255,781	54.3	2,097,613	1,139,523	-	-	255,781	18,710,550
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,873,200	32.7	6,742,395	2,201,392	-	-	2,873,200	2,873,200
愛知環状鉄道(株)	3,820,500	40.3	10,335,547	4,167,357	-	-	3,820,500	3,820,500
衣浦臨海鉄道(株)	584,421	39.3	1,534,446	602,542	-	-	584,421	1,480,000
(公財)愛知県国際交流協会	280,045	70.6	398,334	281,071	-	-	280,045	280,045
(公財)愛知県国際交流協会 日本語学習支援基金	75,000	18.9	398,334	75,275	-	-	75,000	75,000
名古屋空港ビルディング(株)	63,000	30.0	12,106,682	3,632,005	-	-	63,000	63,000
名古屋テレビ塔(株)	20,000	25.0	332,229	83,057	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県文化振興事業団	2,000,000	99.5	2,064,579	2,054,998	-	-	2,000,000	2,000,000
経営安定化基金(公財)名古屋 国際芸術文化交流財団	1,500,000	44.1	1,576,727	695,615	-	804,385	695,615	1,500,000
(公財)名古屋国際芸術文化交 流財団	100,000	2.9	1,576,727	46,374	-	53,626	46,374	100,000
(公財)あいち男女共同参画財 団	100,000	100.0	100,000	100,000	-	-	100,000	100,000
愛知県公立大学法人	24,733,889	100.0	19,296,175	19,296,175	-	-	24,733,889	24,733,889
(一財)愛知県私学振興事業財 団	5,000	50.0	18,324	9,162	-	-	5,000	5,000
(公財)愛知臨海環境整備セン ター	60,000	27.4	13,876,618	3,797,580	-	-	60,000	60,000
(公財)愛知公園協会	10,000	100.0	88,790	88,790	-	-	10,000	10,000
(公財)愛知県健康づくり振興 事業団	300,000	79.1	1,037,735	820,344	-	-	300,000	300,000
(公財)長寿科学振興財団	2,100,000	47.1	5,003,267	2,356,648	-	-	2,100,000	2,100,000

(単位：千円)

出資(出捐)先名	取得原価 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する調書記載額
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	10,000	45.5	24,483	11,129	-	-	10,000	10,000
(公財)あいち産業振興機構	12,305	100.0	576,801	576,801	-	-	12,305	12,305
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	7,000	35.0	502,423	175,848	-	-	7,000	7,000
(公財)科学技術交流財団	4,000,000	66.5	6,894,728	4,581,595	-	-	4,000,000	4,000,000
愛知玉野情報システム(株)	33,000	33.0	126,990	41,907	-	-	33,000	33,000
(公財)愛知県農業振興基金	4,500,000	74.8	6,384,630	4,773,119	-	-	4,500,000	4,500,000
愛知県農業信用基金協会	685,150	43.4	4,322,774	1,876,460	-	-	685,150	685,150
名古屋競馬(株)	114,998	27.8	48,282,421	13,411,745	-	-	114,998	114,998
(株)東三河食肉流通センター	1,904,300	39.4	2,786,698	1,096,745	807,555	-	1,904,300	1,904,300
(公財)愛知・豊川用水振興協会	20,000	29.4	326,250	95,956	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県林業振興基金	2,446,409	90.0	2,871,552	2,584,397	-	-	2,446,409	2,446,409
(公財)愛知県水産業振興基金	5,879,700	93.9	7,555,298	7,096,591	-	-	5,879,700	5,879,700
愛知県土地開発公社	100,000	100.0	577,013	577,013	-	-	100,000	100,000
名古屋高速道路公社	158,981,500	50.0	317,963,000	158,981,500	-	-	158,981,500	158,981,500
愛知県道路公社	73,530,525	99.9	73,579,720	73,530,719	-	-	73,530,525	73,530,525
名古屋埠頭(株)	20,000	33.3	1,746,872	582,291	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知水と緑の公社	23,187	10.4	437,833	45,552	-	-	23,187	23,187
都市緑化基金(公財)愛知県都市整備協会	805,070						805,070	805,070
(一財)桃花台センター	40,000	30.5	1,006,922	307,457	-	-	40,000	40,000
愛知県住宅供給公社	32,500	100.0	2,297,150	2,297,150	-	-	32,500	32,500
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	30,000	29.3	1,031,733	301,971	-	-	30,000	30,000
(公財)愛知県体育協会	70,000	52.8	206,359	108,888	-	-	70,000	70,000
(公財)暴力追放愛知県民会議	1,000,000	66.7	1,593,507	1,062,338	-	-	1,000,000	1,000,000
合 計	298,524,929			323,306,448	807,555	858,011	297,666,918	317,875,278

※ 連結対象団体とは、県が設立した地方独立行政法人、地方三公社、県が加入している一部事務組合、県が出資・出捐している第三セクター等(県の出資比率が50%超の法人、県が主導的な立場を確保していると認められる法人等)をいう。

※ 評価損には、投資損失引当金取崩額を含む。(経営安定化基金(公財)名古屋国際芸術文化交流財団581,556千円、(公財)名古屋国際芸術文化交流財団38,770千円)

3 時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	取得原価 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表 価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に 関する調書記 載額
(株)Z I P-FM	24,000	2.0	2,766,105	55,322	-	24,000	24,000
テレビ愛知(株)	30,000	3.0	10,721,857	321,656	-	30,000	30,000
東海テレビ放送(株)	75,000	7.5	69,420,858	5,206,564	-	75,000	75,000
(公財)都道府県センター	952,000	2.7	58,903,694	1,619,392	-	952,000	952,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000	1.0	5,228,931	50,320	-	50,000	50,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	28,000	1.2	2,294,042	28,599	-	28,000	28,000
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5	219,006	3,269	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	283,000	1.7	295,191,000	5,031,867	-	283,000	283,000
(一財)地域総合整備財団	150,000	1.4	11,570,252	161,445	-	150,000	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	0.2	4,226,922	7,697	-	5,000	5,000
(公財)木曾三川水源地域対策基金	37,750	12.5	361,373	45,299	-	37,750	37,750
(一財)造水促進センター	1,163	0.2	598,141	1,058	-	1,163	2,500
伊勢湾フェリー(株)	61	0.1	1,229,326	826	-	61	61
名古屋臨海高速鉄道(株)	361,910	12.6	5,370,434	678,594	-	361,910	6,108,100
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	1,000	0.0	34,710,941	2,670	-	1,000	1,000
中部国際空港(株)	4,912,550	5.9	106,161,326	6,233,241	-	4,912,550	4,912,550
地方公共団体情報システム機構	2,000	1.5	5,213,143	77,808	-	2,000	2,000
(一財)名古屋大学出版会	5,000	4.2	365,038	15,210	-	5,000	5,000
(公財)地震予知総合研究振興会	3,000	1.0	1,271,984	13,271	-	3,000	3,000
被災者生活再建支援基金(公財)都道府県センター	7,187,754					7,187,754	7,187,754
(一財)救急振興財団	77,000	3.9	22,326,882	859,585	-	77,000	77,000
(一財)消防試験研究センター	1,000	0.8	3,795,093	29,534	-	1,000	1,000
(一財)愛知県消防設備安全協会	3,000	4.8	176,932	8,498	-	3,000	3,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	125,000	2.0	6,047,387	123,327	-	125,000	125,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金(独)環境再生保全機構	1,553,975					1,553,975	1,553,975

(単位：千円)

出資(出捐)先名	取得原価 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表 価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に 関する調書記 載額
(一財)休暇村協会	20,000	4.1	14,008,022	571,756	-	20,000	20,000
(公財)魚アラ処理公社	360,000	51.4	483,671	248,745	-	360,000	360,000
(公財)東洋医学研究財団	20,000	13.3	174,828	23,310	-	20,000	20,000
(株)サイエンス・クリエイト	64,936	12.9	691,154	89,210	-	64,936	200,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0.8	867,885	6,661	-	6,000	6,000
(公財)人工知能研究振興財団	100,000	12.0	882,847	106,288	-	100,000	100,000
(株)国際デザインセンター	4,005,000	33.0	6,664,291	2,197,290	-	4,005,000	4,005,000
(一財)ファインセラミックスセンター	500,000	7.6	8,934,440	676,852	-	500,000	500,000
(一財)東海産業技術振興財団	60,000	5.7	879,368	50,257	-	60,000	60,000
(公財)名古屋産業科学研究所	150,000	24.8	1,520,943	377,093	-	150,000	150,000
名古屋中小企業投資育成(株)	443,520	11.2	44,403,668	4,984,792	-	443,520	443,520
愛知県信用保証協会	3,563,723	3.5	144,463,704	5,065,280	-	3,563,723	3,563,723
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	250,000	23.7	1,430,896	339,075	-	250,000	250,000
(公社)愛知県園芸振興基金協会	60,000					60,000	60,000
(一社)日本養鶏協会	20,000					20,000	20,000
(公社)日本食肉格付協会	6,500					6,500	6,500
(公社)愛知県畜産協会	175,000					175,000	175,000
(一社)愛知県養豚協会	7,500					7,500	7,500
(一社)家畜改良事業団	9,400					9,400	9,400
(独)農林漁業信用基金	77,100	0.0	231,917,637	97,168	-	77,100	77,100
(公社)木曾三川水源造成公社	295,282	100.0	16,602,519	16,602,519	-	295,282	295,282
全国漁業信用基金協会	97,700	0.4	33,343,312	144,667	-	97,700	97,700
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	4,200	1.0	994,868	10,392	-	4,200	4,200
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	0.3	1,781,233	5,333	-	1,000	1,000
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	20,000	10.0	1,338,134	133,813	-	20,000	20,000
(一財)建設業情報管理センター	21,680	2.7	4,525,517	122,642	-	21,680	21,680
(一財)不動産適正取引推進機構	5,000	0.7	2,360,216	16,859	-	5,000	5,000

(単位：千円)

出資(出捐)先名	取得原価 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表 価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に 関する調書記 載額
(公財)河川財団	30,000	11.1	30,360,955	3,373,439	-	30,000	30,000
(公財)リバーフロント研究所	5,000	0.9	1,607,188	14,818	-	5,000	5,000
(一財)ダム技術センター	2,600	6.5	1,162,564	75,567	-	2,600	2,600
(一財)河川情報センター	10,000	1.9	2,201,919	42,345	-	10,000	10,000
(一財)砂防フロンティア整備 推進機構	5,000	0.8	2,454,204	19,508	-	5,000	5,000
(株)総合開発機構	200,000	8.0	5,589,154	447,132	-	200,000	200,000
(一財)沿岸技術研究センター	1,000	0.2	1,401,404	2,336	-	1,000	1,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000	0.3	1,619,358	5,427	-	2,000	2,000
(一財)港湾空港総合技術セン ター	3,000	0.6	4,010,702	25,721	-	3,000	3,000
(公財)区画整理促進機構	10,000	0.3	2,624,612	7,474	-	10,000	10,000
(一財)公園財団	6,000	0.6	2,393,723	14,136	-	6,000	6,000
(一財)愛知県建築住宅セン ター	5,000	20.8	981,398	204,458	-	5,000	5,000
高蔵寺ニュータウンセンター 開発(株)	120,000	10.0	4,054,760	405,476	-	120,000	120,000
(一財)高齢者住宅財団	15,000	5.1	1,314,807	67,254	-	15,000	15,000
(一財)都市農地活用支援セン ター	80,000	4.8	1,792,195	85,343	-	80,000	80,000
(独)都市再生機構	90,000	0.0	1,161,073,934	97,137	-	90,000	90,000
(公財)スポーツ医・科学研究 所	300,000	24.6	2,319,604	569,524	-	300,000	300,000
日本下水道事業団	27,108	2.1	11,634,476	247,343	-	27,108	27,108
合計	27,126,411			58,149,491	-	27,126,411	33,009,003

4 他会計(公営企業会計)に対するもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	取得原価 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失 引当金額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表 価額 (G)=(A)-(F)
水道事業会計	165,569,925	100.0	279,142,392	279,142,392	-	-	165,569,925
工業用水道事業会計	77,839,947	100.0	122,493,806	122,493,806	-	-	77,839,947
用地造成事業会計	4,887,635	100.0	71,818,305	71,818,305	-	-	4,887,635
県立病院事業会計	5,753,696	100.0	1,184,328	1,184,328	-	4,569,367	1,184,328
合計	254,051,202			474,638,831	-	4,569,367	249,481,835

※ 評価損には、投資損失引当金取崩額を含む。(県立病院事業会計2,852,969千円)

0：四捨五入の結果、千円未満のもの

-：金額が存在しないもの

/：減損対象外のため、記載が不要なもの

貸付金明細表

(単位：千円)

名 称	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 価額	貸倒引当金 計上額	貸借対照表 価額	貸倒引当金 計上額	
他会計					
公営企業会計					
工業用水道事業貸付金	98,260	-	24,478,449	-	24,576,709
水道事業貸付金	925,414	-	15,925,725	-	16,851,139
県立病院事業貸付金	-	-	3,000,000	-	3,000,000
他会計貸付金小計	1,023,674	-	43,404,174	-	44,427,848
法人等					
第三セクター等					
上飯田連絡線整備事業費貸付金	289,800	-	3,700,200	-	3,990,000
中部国際空港株式会社貸付金	785,782	-	16,993,023	-	17,778,804
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	-	-	6,674,300	-	6,674,300
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	-	-	98,000	-	98,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	666,667	-	2,888,889	-	3,555,556
魚アラ処理施設運営資金貸付金	-	-	-	-	-
木曾三川水源造成公社貸付金	5,536	-	6,690,599	-	6,696,135
名古屋高速道路公社貸付金	7,553,486	-	38,681,324	-	46,234,810
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	-	-	147,368	-	147,368
その他の団体等					
市町村振興資金貸付金	381,263	-	1,707,793	-	2,089,056
民間社会福祉施設振興資金貸付金	-	-	622,240	-	622,240
障害者住宅整備資金貸付金	313	-	-	-	313
介護福祉士等修学資金貸付金	1,204	661	6,129	3,365	7,333
看護職員修学資金貸付金	94,614	44,563	353,679	166,583	448,293
地域医療確保修学資金貸付金	-	-	1,284,000	1,194,415	1,284,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	1,200	1,056	17,900	15,752	19,100
愛知県三河青い鳥医療療育センター運営 資金貸付金	-	-	153,144	-	153,144
愛知用水関連土地改良事業費貸付金	84,467	-	174,436	-	258,902
土地区画整理事業貸付金	248,000	-	-	-	248,000
公立高等学校定時制課程及び通信制課程 修学資金貸付金	1,176	1,167	504	500	1,680

(単位：千円)

名 称	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 価額	貸倒引当金 計上額	貸借対照表 価額	貸倒引当金 計上額	
私立高等学校定時制課程及び通信制課程 修学資金貸付金	56,340	55,230	26,544	26,021	82,884
地域改善対策奨学資金貸付金	25,456	698	33,730	924	59,187
高等学校等奨学金貸付金	841,727	421	6,234,795	3,117	7,076,522
母子福祉資金貸付金	54,461	-	307,663	-	362,124
寡婦福祉資金貸付金	1,933	-	7,672	-	9,606
父子福祉資金貸付金	135	-	2,085	-	2,220
国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	-	-	35,000	-	35,000
農業改良資金貸付金	2,330	-	650	-	2,980
就農支援資金貸付金	187,655	-	567,539	-	755,194
沿岸漁業改善資金貸付金	53,642	-	122,461	-	176,103
林業・木材産業改善資金貸付金	8,760	-	16,770	-	25,530
設備資金貸付金	796,852	-	1,232,615	-	2,029,467
中小企業設備貸与資金貸付金	117,342	-	163,248	-	280,590
地域産業創造基盤整備貸付金	56,542	-	-	-	56,542
繊維工業構造改善資金貸付金	-	-	-	-	-
共同公害防止等資金貸付金	19,112	-	78,890	-	98,002
構造改善等高度化（特定）資金貸付金	7,891	-	81,340	-	89,231
特別広域高度化（一般）資金貸付金	4,640	-	33,929	-	38,569
商店街整備等支援資金貸付金	1,130,187	-	30,375	-	1,160,562
集団化資金貸付金	13,683	-	392,458	-	406,141
集団化資金貸付金（構造改善高度化）	4,493	-	16,713	-	21,206
共同施設（特定中小企業団体）資金貸付金 （構造改善高度化）	47,565	-	640,200	-	687,765
地域中小企業応援ファンド貸付金	-	-	4,300,000	-	4,300,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	360,048	-	2,261,212	-	2,621,260
法人等貸付金小計	13,904,302	103,795	96,779,417	1,410,677	110,683,719
合 計	14,927,976	103,795	140,183,591	1,410,677	155,111,566

※ 貸借対照表上「固定資産」の「貸倒引当金」には、表中の「長期貸付金」にかかる「貸倒引当金」のほか「破産更生債権等」にかかる貸倒引当金921,491千円を計上している。

0：四捨五入の結果、千円未満のもの
-：金額が存在しないもの

未収金明細表

(単位：千円)

貸付先または種別	貸借対照表価額	不納欠損引当金計上額
【税未収金】		
税		
県民税（個人）	10,214,759	1,116,473
県民税（法人）	109,542	24,268
事業税（個人）	303,603	22,396
事業税（法人）	286,049	92,254
不動産取得税	618,266	23,340
自動車取得税	706	-
軽油引取税	1,117,875	4,642
自動車税	884,995	69,923
鉦区税	14	-
旧法による税（軽油引取税）	2,682	-
税諸収入		
加算金	115,047	45,248
小計	13,653,539	1,398,545
【その他未収金】		
貸付金		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
同和くらし資金貸付金収入	8,267	4,134
介護福祉士等修学資金貸付金収入	1,044	864
高齢者住宅整備資金貸付金収入	31,180	4,940
障害者住宅整備資金貸付金収入	20,289	1,829
看護職員修学資金貸付金収入	2,836	1,364
高等学校等奨学事業貸付金収入	706,878	1,131
定時制及び通信制課程修学資金貸付金収入	672	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金収入（母子父子寡婦福祉資金特別会計）	95,869	46,529
設備近代化事業貸付金収入（中小企業設備導入資金特別会計）	116,123	58,061
高度化事業貸付金収入（中小企業設備導入資金特別会計）	1,886,738	943,369
負担金		
児童措置費負担金	278,336	120,895
心身障害者扶養共済保険料負担金	5,745	2,868
生活保護施設保護費負担金	10	5
使用料・手数料		
名古屋飛行場使用料	652	326
心身障害者コロニー中央病院使用料・手数料	586	274
はるひ台学園使用料	177	53
道路占使用料	40	18
河川敷地占使用料	854	298
都市公園占使用料	5	3
県立学校授業料	597	51
住宅使用料（県営住宅管理事業特別会計）	1,114,453	147,757
建物使用料（流域下水道事業特別会計）	2	-
駐車場使用料（県営住宅管理事業特別会計）	68,492	3,027
財産収入	-	-
諸収入		
延滞金	94,988	45,015
放置違反金	337,631	135,969
弁償金	67,083	62,234
違約金	125,163	62,226
雑入	170,582	96,002
違約金（母子父子寡婦福祉資金特別会計）	71	15
違約金（中小企業設備導入資金特別会計）	7,286	3,643
違約金（就農支援資金特別会計）	2,572	1,286
小計	5,145,218	1,744,186
合計	18,798,757	3,142,731

※ 表中、「貸付金」とは、償還期限が到来した貸付金で未回収となっているものであり、貸借対照表上「未収金」として計上している。
償還期限が到来していない貸付金については、貸借対照表上「貸付金」として計上し、附属明細表は「貸付金明細表」に記載している。

0：四捨五入の結果、千円未満のもの
-：金額が存在しないもの

引当金明細表

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
不納欠損引当金	3,387,590	1,356,815	1,601,675	-	3,142,731
貸倒引当金	2,248,290	318,174	130,501	-	2,435,963
投資損失引当金	4,288,641	-	3,473,296	7,790	807,555
賞与引当金	40,563,624	42,384,928	40,563,624	-	42,384,928
退職手当引当金	406,517,087	33,707,941	44,984,251	-	395,240,777
損失補償等引当金	22,986,246	1,682,825	1,187,047	-	23,482,024

※「投資損失引当金」の「当期減少額(その他)」7,790千円は、「当期首残高」から「当期減少額(目的使用)」を差し引いた残額と、当期末要引当額との差額を戻し入れたものである。

0：四捨五入の結果、千円未満のもの
 -：金額が存在しないもの

地方債明細表

①借入先別一覧表

種類	地方債残高	うち一年以内 償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
建設債	事業用資産等財源充当債	355,395,645	29,152,810	32,876,195	7,368,851	110,422,109	30,156,445	174,572,046	25,106,000	965,000	-
	インフラ資産財源充当債	1,333,439,837	97,343,883	133,690,291	47,762,005	295,953,595	120,270,715	731,477,765	133,695,404	5,035,000	4,285,467
	その他財源充当債	915,186,862	73,006,766	121,402,343	10,970,044	226,211,552	63,488,977	481,522,066	77,625,495	1,500,000	11,591,881
小計	2,604,022,345	199,503,459	287,968,829	66,100,900	632,587,255	213,916,136	1,387,571,877	236,426,898	243,573,000	7,500,000	15,877,348
特別債	2,983,107,443	108,762,042	202,406,412	138,702,365	268,889,841	128,180,825	2,244,928,000			-	-
合計	5,587,129,788	308,265,501	490,375,241	204,803,265	901,477,097	342,096,962	3,632,499,877	479,999,898	7,500,000	15,877,348	

(単位：千円)

②利率別一覧表

種類	地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率 [%]
建設債	事業用資産等財源充当債	355,395,645	289,772,625	46,362,204	16,816,700	1,139,632	777,217	277,935	249,332	0.7						
	インフラ資産財源充当債	1,333,439,837	936,443,313	215,653,856	160,753,499	14,621,498	2,259,899	375,460	3,332,313	1.0						
	その他財源充当債	915,186,862	652,877,548	173,498,458	73,618,194	9,757,337	2,059,063	1,115,862	2,260,401	1.0						
小計	2,604,022,345	1,879,093,485	435,514,518	251,188,393	25,518,467	5,096,179	1,769,257	5,842,047	1.0							
特別債	2,983,107,443	2,583,452,863	220,559,403	179,095,177	-	-	-	-	-	0.8						
合計	5,587,129,788	4,462,546,348	656,073,921	430,283,570	25,518,467	5,096,179	1,769,257	5,842,047	0.9							

(単位：千円)

0：四捨五入の結果、千円未満のもの
-：金額が存在しないもの

債務負担行為明細表

(単位：千円)

相手先名	物件の購入等		債務保証・損失補償			その他		
	未払金	長期未払金	未払金	長期未払金	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)	未払金	長期未払金	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)
地方三公社								
愛知県土地開発公社	-	-	14,554,727	-	75,423,706	-	-	-
愛知県道路公社	-	-	-	-	85,614,150	-	-	-
名古屋高速道路公社	-	-	-	-	592,749,000	-	-	-
愛知県住宅供給公社	-	-	-	-	34,076,947	-	-	-
小計	-	-	14,554,727	-	787,863,803	-	-	-
第三セクター等								
(一財) 愛知県私学振興事業財団	-	-	-	-	1,625,691	275,521	-	22,827
(公財) 愛知臨海環境整備センター	-	-	-	-	33,363,000	-	-	-
(公財) あいち産業振興機構	-	-	-	-	25,109,876	-	-	-
愛知県信用保証協会	-	-	-	-	55,116,156	-	-	-
小計	-	-	-	-	115,214,723	275,521	-	22,827
共同発行地方債								
小計	-	-	-	-	13,610,000,000	-	-	-
その他	7,480,525	75,441,326	210,310,685	-	-	1,177,859	-	7,581,551
小計	7,480,525	75,441,326	210,310,685	-	-	1,177,859	-	7,581,551
合計	7,480,525	75,441,326	224,865,412	-	14,513,078,526	1,453,380	-	7,604,378

※ 上記「物件の購入等」の未払金及び長期未払金には、債務負担行為を設定していない国営土地改良事業負担金（未払金 790,362千円、長期未払金 1,198,049千円）及び、水資源機構営土地改良事業負担金（未払金 6,367,750千円、長期未払金 70,659,076千円）を含む。

0：四捨五入の結果、千円未満のもの
-：金額が存在しないもの

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー
計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

(単位：千円)

行政コスト計算書の当期収支差額	91,440,283
①固定資産の増減	
減価償却費	168,263,816
固定資産売却益	△ 587,543
固定資産受贈益	△ 466,334
固定資産除売却損	1,315,884
②債権・債務の増減	
未収金	274,810
未払金	534,731
還付未済金	47,797
その他の資産	0
その他の負債	△ 12,962
③引当金の増減	
不納欠損引当金	1,356,815
貸倒引当金	318,174
投資損失引当金	△ 7,790
賞与引当金	1,821,304
退職手当引当金	△ 11,276,310
損失補償等引当金	495,778
④その他の取引項目の調整	
その他経常収益	△ 1,770
その他経常費用	124,224
その他特別収益	△ 1,400,764
その他特別費用	3,592,383
行政サービス活動によるキャッシュ・フロー	255,832,526

売却可能資産明細表

売却可能資産とは、有形固定資産のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産をいう（都市計画区域外の山林を除く。）。

（単位：千円）

番号	所在地	地目	面積（㎡）	取得年度	貸借対照表 価額 (A)	売却可能 価額 (B)	差引評価 差額 (C)=(B)-(A)
1	名古屋市北区光音寺町字野方 1919番4始め4筆	宅地	11,059.66	昭和47 ～平成6	1,117,369	747,605	△ 369,763
2	名古屋市北区光音寺町字野方 1919番5	学校用地	4,336.00	昭和47	478,261	405,617	△ 72,644
3	名古屋市北区福德町広瀬島339番 15始め2筆	学校用地	7,381.00	昭和46 ～昭和56	772,909	661,885	△ 111,024
4	名古屋市西区花の木一丁目1413番	宅地	575.53	昭和25 ～昭和45	94,936	70,764	△ 24,172
5	名古屋市西区山田町大字上小田 井字東古川3098番1始め2筆	畑、用悪水路	155.00	昭和18	1,248	1,812	564
6	名古屋市中村区岩塚町字一色前 西ノ割51番2始め6筆	雑種地	4,674.00	昭和42	424,119	310,482	△ 113,637
7	名古屋市中村区横井一丁目424番 1始め9筆	宅地、山林、田、 畑	4,256.17	昭和18 ～昭和20	226,428	111,022	△ 115,406
8	名古屋市中村区郷前二丁目31番	宅地	1,408.22	昭和14 ～昭和15	125,335	138,703	13,368
9	名古屋市中村区名駅南一丁目 2101	宅地	896.18	昭和56	452,392	718,136	265,744
10	名古屋市中区新栄二丁目2番24	宅地	1,154.19	昭和25	226,059	312,569	86,510
11	名古屋市中区丸の内二丁目402番	宅地	2,957.27	昭和8 ～昭和36	1,135,272	1,748,097	612,825
12	名古屋市昭和区鶴舞一丁目203番 始め4筆	宅地	7,332.11	昭和28 ～昭和43	1,093,548	1,111,557	18,009
13	名古屋市熱田区森後町1105番始 め2筆	宅地	537.43	昭和56 ～平成3	94,527	68,267	△ 26,260
14	名古屋市熱田区伝馬一丁目1番4	宅地	1,292.85	昭和56	229,986	238,067	8,081
15	名古屋市中川区富田町大字前田 字甚右浦47番1始め3筆	雑種地	1,351.00	昭和31	88,793	62,290	△ 26,504
16	名古屋市港区入船二丁目5番3始 め2筆	宅地	1,419.72	昭和51	145,955	124,178	△ 21,778
17	名古屋市港区潮見31番2	宅地	140.72	昭和55	3,971	3,824	△ 147
18	名古屋市南区泉楽通四丁目5番4	宅地	716.72	昭和57	68,468	61,005	△ 7,463
19	名古屋市守山区緑ヶ丘865番始 め2筆	宅地	1,654.15	昭和57 ～昭和59	108,107	107,716	△ 391
20	名古屋市上志段味特定土地区画 整理事業180街区1画地始め2画地	宅地	8,789.00	昭和46	167,107	176,664	9,557
21	名古屋市緑区大高町字鎌磨1番2 始め7筆	雑種地、公園、山 林	1,509.35	昭和18 ～昭和46	77,955	95,262	17,307
22	名古屋市緑区緑花台1949番	宅地	1,212.26	昭和55	79,650	94,296	14,646
23	名古屋市天白区平針南一丁目107 番始め20筆	宅地	6,853.05	昭和36 ～昭和38	404,460	519,272	114,812
24	豊橋柳生川南部土地区画整理事 業87街区5-1画地	宅地	250.63	平成26	4,577	18,327	13,750
25	岡崎市岡町字下御給46番	雑種地	79.00	昭和52	21	362	341
26	岡崎市細川町字石田12番3始 め4筆	原野	334.00	大正8	87	7,706	7,620
27	岡崎市真福寺町字中ノ坂150番1	雑種地	913.00	昭和45	14,951	26,813	11,862

(単位：千円)

番号	所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	貸借対照表 価額 (A)	売却可能 価額 (B)	差引評価 差額 (C)=(B)-(A)
28	岡崎市中島町字上野33番2始め2筆	雑種地	64.00	昭和43	1,046	670	△ 375
29	岡崎市大柳町字門地25番	雑種地	1.12	昭和61	18	10	△ 9
30	岡崎市天白町字郷西75番始め3筆	雑種地	118.66	昭和58	1,943	11,013	9,070
31	岡崎市田口町字灰ノ田35番2	宅地	910.59	昭和44	3,442	11,036	7,594
32	岡崎市本宿町柳沢5番1始め29筆	宅地、山林	20,779.31	昭和36 ～昭和45	636,355	257,796	△ 378,559
33	岡崎市美合町字坂下26番2	田	83.00	昭和18	2,850	5,832	2,982
34	一宮市浅井町西浅井字北山762番1始め3筆	宅地	31,808.44	平成6	905,908	377,982	△ 527,926
35	瀬戸市穴田町787番始め6筆	雑種地	1,139.47	昭和46	6,212	13,956	7,744
36	瀬戸市川平町78番始め5筆	山林、保安林	107,443.00	昭和46 ～昭和54	26,630	164,425	137,796
37	瀬戸市菱野町15番3	雑種地	52.00	昭和46	284	1,348	1,064
38	瀬戸市原山町1番6	宅地	11,044.92	明治39	471,093	304,601	△ 166,493
39	瀬戸市原山町1番7	宅地	2,044.00	明治39	80,383	63,559	△ 16,823
40	春日井市熊野町字中間1542番地7	宅地	97.23	昭和56	5,083	5,474	390
41	春日井市高森台五丁目6番8始め2筆	宅地	24,418.46	明治39	1,064,231	676,086	△ 388,145
42	春日井市坂下町三丁目1192番5始め9筆	雑種地	1,155.00	昭和45	48,390	30,345	△ 18,045
43	春日井市八事町二丁目135番	宅地	165.65	昭和46	14,720	18,843	4,123
44	春日井市藤山台三丁目1番4	宅地	199.90	昭和46	12,543	14,493	1,949
45	春日井市高蔵寺町北4丁目2-1	宅地	235.92	昭和56	20,885	28,195	7,311
46	豊川市御津町御馬塩浜29番4	宅地	1,340.19	昭和25	53,313	49,323	△ 3,989
47	豊川市八幡町西赤土24番	宅地	1,207.52	平成2	65,163	80,059	14,896
48	豊田市御船町待井63番8始め5筆	公衆用道路	227.23	昭和60 ～平成16	2,012	5,964	3,953
49	豊田市足助町久井戸76番3	宅地	3,205.18	昭和54	39,245	16,579	△ 22,666
50	豊田市連谷町枅平24番始め10筆	雑種地	2,273.00	昭和30 ～平成2	19,848	102	△ 19,747
51	豊田市土橋土地区画整理事業33街区4画地	雑種地	483.00	昭和46 ～昭和47	2,344	14,423	12,079
52	西尾市江原町古川新田62番3始め2筆	雑種地	169.00	昭和52	3,724	4,519	796
53	西尾市住崎町出崎46番7始め7筆	雑種地	303.15	昭和47	6,616	11,203	4,587
54	西尾市西小柳町字埋地大縄場17番始め7筆	雑種地	2,103.90	昭和59	46,744	37,952	△ 8,792
55	西尾市菅原町299番11	雑種地	32.00	昭和47	699	1,572	874
56	西尾市熊味町北十五夜21番1	宅地	2,832.29	昭和47 ～昭和62	194,027	159,516	△ 34,512
57	西尾市永楽町5丁目60	宅地	379.80	昭和6	23,927	29,909	5,982
58	犬山市大字善師野字橋本10番9始め2筆	雑種地	275.00	昭和44	2,607	4,737	2,130

(単位：千円)

番号	所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	貸借対照表 価額 (A)	売却可能 価額 (B)	差引評価 差額 (C)=(B)-(A)
59	常滑市奥栄町一丁目168番1始め 17筆	学校用地	59,043.49	大正14 ~平成18	1,995,408	1,004,797	△ 990,611
60	小牧市大草東1番始め4筆	畑、雑種地	312.39	昭和44	5,452	4,948	△ 504
61	小牧市城山三丁目6番4始め6筆	宅地、雑種地、墓 地	2,757.81	昭和46	83,701	128,132	44,431
62	小牧市光ヶ丘六丁目43番	宅地	20,147.15	平成20	899,369	720,815	△ 178,554
63	小牧市大字小牧原新田字伝右エ 門前2140番4始め5筆	雑種地、田	95.07	昭和43	1,659	4,176	2,517
64	小牧市大字大草赤坂2440番5始め 2筆	雑種地、畑	383.00	昭和44 ~昭和45	6,685	5,693	△ 992
65	小牧市大字大草字久捨2961番始 め3筆	田、畑	725.00	平成25	2,432	234,492	232,060
66	新城市作手高里カイギン29番	宅地	1,162.57	平成10	9,481	8,917	△ 564
67	新城市長篠字芳ヶ入52番31始め2 筆	雑種地	913.86	平成11	30,047	11,159	△ 18,888
68	新城市平井字道目木5番2	宅地	1,615.25	平成3	54,738	45,209	△ 9,529
69	新城市門谷字広貝津4番始め5筆	学校用地	23,193.00	昭和19 ~平成2	314,450	50,595	△ 263,854
70	新城市富岡字東門沢85番259	宅地	1,596.56	昭和43	4,389	19,224	14,835
71	東海市荒尾町下畑73番1始め9筆	雑種地	374.25	昭和47	13,919	9,139	△ 4,780
72	東海市荒尾町祢崎5番5	宅地	350.46	昭和43	23,496	41,214	17,719
73	東海市名和町長生9番10	宅地	5,636.49	昭和30	245,526	166,574	△ 78,951
74	知多市日長字二夕股118番3始め6 筆	雑種地	971.46	昭和42 ~昭和63	14,337	33,913	19,577
75	知多市岡田字向田71番1始め2筆	雑種地	558.00	昭和48	8,235	13,074	4,840
76	知多市金沢字大知山1番1始め2筆	学校用地	55,301.00	昭和48 ~昭和51	1,400,210	759,999	△ 640,212
77	知多市南粕谷本町四丁目389番3	山林	0.20	昭和49	3	5	2
78	知立市山町御林1番110始め2筆	宅地	172.37	昭和49	9,911	6,677	△ 3,234
79	尾張旭市狩宿町二丁目41番	宅地	965.08	昭和40	55,450	52,778	△ 2,672
80	高浜市碧海町四丁目1番6始め2筆	宅地	40,341.94	昭和49	1,823,617	1,272,023	△ 551,594
81	田原市保美町沢123番	宅地	630.55	昭和52	10,463	8,483	△ 1,980
82	愛西市大井町浦田面268番	宅地	29,778.43	昭和47 ~昭和57	1,072,997	844,743	△ 228,254
83	弥富市川原欠四丁目1032番4始め 32筆	雑種地、原野	157,017.34	昭和47 ~昭和50	2,235,591	2,317,858	82,267
84	弥富市前ヶ平二丁目49番始め2筆	宅地	33,000.00	昭和51 ~昭和63	4,059	585,934	581,875
85	長久手市岩作三ヶ峯1番187	学校用地	902.00	昭和40	4,330	3,272	△ 1,058
86	長久手市茨ヶ廻間1533番661	山林	9,902.00	明治39	39,608	30,518	△ 9,090
87	知多郡東浦町大字緒川字中米田 35番始め2筆	雑種地	315.00	平成9	3,055	1,652	△ 1,402
88	知多郡東浦町大字緒川字唐治屋 敷95番4始め3筆	雑種地	102.37	昭和48	993	593	△ 400
89	知多郡美浜町大字奥田字森越114 番始め3筆	田	1,601.00	昭和46	235	2,369	2,134

(単位：千円)

番号	所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	貸借対照表 価額 (A)	売却可能 価額 (B)	差引評価 差額 (C)=(B)-(A)
90	額田郡幸田町大字桐山字大所26 番7	公衆用道路	92.00	昭和43	3	128	124
91	北設楽郡豊根村坂宇場字御所平 70番179始め3筆	牧場、公衆用道路	82,167.00	昭和39	3,513	-	△ 3,513
	合 計		821,954.23		21,776,131	18,732,921	△ 3,043,210

※ 売却可能価額…貸借対照表日時点における相続税評価額を基礎とした額。

0：四捨五入の結果、千円未満のもの
-：金額が存在しないもの

會計別財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：一般会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	164,347	122,398	41,949	流動負債	377,088	378,093	△ 1,005
現金預金	28,505	24,459	4,047	一年以内償還予定地方債	324,098	321,772	2,326
未収金	15,507	17,292	△ 1,785	建設債	190,459	185,364	5,094
税未収金	13,654	15,452	△ 1,798	特別債	133,640	136,408	△ 2,768
その他未収金	1,854	1,840	14	一年以内償還予定長期借入金	630	617	13
不納欠損引当金	△ 1,939	△ 2,185	246	短期借入金	-	-	-
基金	110,207	70,189	40,017	未払金	8,934	13,067	△ 4,133
財政調整基金	110,207	70,189	40,017	債務負担行為	8,934	13,067	△ 4,133
減債基金	-	-	-	物件の購入等	7,481	9,999	△ 2,518
短期貸付金	12,170	12,734	△ 564	債務保証・損失補償	-	-	-
貸倒引当金	△ 104	△ 91	△ 13	その他債務負担行為	1,453	3,068	△ 1,615
その他流動資産	-	-	-	その他未払金	-	-	-
固定資産	6,630,112	6,666,294	△ 36,182	還付未済金	1,118	1,070	48
事業用資産	1,387,270	1,363,685	23,585	一年以内支払予定リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,383,548	1,360,739	22,809	賞与引当金	42,285	40,467	1,818
土地	975,869	978,505	△ 2,636	その他流動負債	23	1,099	△ 1,076
建物	290,213	283,659	6,554	固定負債	4,843,008	4,905,194	△ 62,186
工作物	75,797	73,657	2,140	地方債	4,345,886	4,388,259	△ 42,373
立竹木	4,493	3,474	1,019	建設債	1,880,688	1,941,257	△ 60,568
船舶	664	280	384	特別債	2,465,198	2,447,003	18,195
浮標等	104	111	△ 7	長期借入金	2,958	3,588	△ 630
航空機	1,280	1,695	△ 415	長期未払金	75,441	83,843	△ 8,402
リース資産	-	-	-	債務負担行為	75,441	83,843	△ 8,402
建設仮勘定	35,129	19,357	15,772	物件の購入等	75,441	82,922	△ 7,481
無形固定資産	3,722	2,946	776	債務保証・損失補償	-	-	-
インフラ資産	4,329,231	4,369,299	△ 40,067	その他債務負担行為	-	921	△ 921
有形固定資産	4,329,185	4,369,252	△ 40,067	リース債務	-	-	-
土地	1,790,608	1,767,174	23,434	退職手当引当金	395,241	406,517	△ 11,276
建物	5,921	6,251	△ 330	損失補償等引当金	23,482	22,986	496
工作物	2,360,733	2,418,638	△ 57,905	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	171,923	177,190	△ 5,266	負債の部合計	5,220,096	5,283,286	△ 63,190
無形固定資産	46	46	0	純資産の部			
物品	23,402	22,209	1,193	純資産	1,574,363	1,505,406	68,957
重要物品	20,043	18,862	1,181				
図書	3,359	3,346	12				
投資その他の資産	890,208	911,102	△ 20,894				
投資及び出資金	574,615	576,605	△ 1,990				
投資損失引当金	△ 808	△ 4,289	3,481				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	185,292	199,044	△ 13,752				
減債基金	88,396	88,375	22				
特定目的基金	84,547	98,328	△ 13,781				
定額運用基金	12,349	12,342	7				
長期貸付金	130,016	138,474	△ 8,458				
その他債権等	2,504	2,503	0				
貸倒引当金	△ 1,411	△ 1,236	△ 175	純資産の部合計	1,574,363	1,505,406	68,957
資産の部合計	6,794,459	6,788,692	5,766	負債及び純資産の部合計	6,794,459	6,788,692	5,766

0:四捨五入の結果、百万円未満のもの

-:金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：一般会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	1,986,652	1,971,027	15,625	特別収益	2,924	9,547	△ 6,623
地方税	1,226,518	1,191,591	34,927	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	275,472	268,960	6,512	国庫支出金(災害復旧費)	396	207	189
地方譲与税	133,671	118,814	14,858	固定資産売却益	588	2,760	△ 2,172
地方特例交付金	3,886	3,321	565	固定資産受贈益	464	5,981	△ 5,517
地方交付税	96,523	71,864	24,659	その他特別収益	1,477	599	878
交通安全対策特別交付金	1,926	2,083	△ 157	特別費用	5,799	7,779	△ 1,980
分担金及び負担金	9,053	7,620	1,433	固定資産除売却損	1,157	6,329	△ 5,172
使用料及び手数料	34,657	35,272	△ 615	災害復旧費	580	292	288
国庫支出金	176,934	193,254	△ 16,320	その他特別費用	4,062	1,158	2,904
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	△ 2,876	1,767	△ 4,643
他会計からの繰入金	1,074	988	86	当期収支差額	86,181	68,742	17,439
受取利息及び配当金	250	357	△ 108				
その他経常収益	26,687	76,902	△ 50,215				
財産収入	2,019	1,979	41				
寄附金	30	167	△ 137				
税諸収入	1,480	1,620	△ 140				
その他経常収益	23,158	73,136	△ 49,979				
経常費用	1,897,595	1,904,052	△ 6,457				
県税清算金及び交付金	448,762	486,882	△ 38,120				
給与関係費	518,315	518,548	△ 234				
物件費	97,559	91,252	6,308				
修繕費	21,233	14,586	6,647				
社会保障給付費	21,277	21,418	△ 141				
補助金等	403,799	449,020	△ 45,221				
施設整備補助金等	59,226	61,624	△ 2,397				
施設整備補助金	20,693	24,242	△ 3,550				
国直轄事業負担金	14,954	15,517	△ 563				
県直接整備費	23,579	21,864	1,716				
他会計への繰出金	55,279	19,111	36,168				
減価償却費	139,215	139,396	△ 182				
不納欠損額	179	12	166				
貸倒損失	28	27	1				
不納欠損引当金繰入額	1,334	1,546	△ 212				
貸倒引当金繰入額	318	364	△ 45				
投資損失引当金繰入額	-	1,557	△ 1,557				
賞与引当金繰入額	42,285	40,467	1,818				
退職手当引当金繰入額	33,646	-	33,646				
損失補償等引当金繰入額	1,683	-	1,683				
支払利息及び手数料	53,456	58,239	△ 4,783				
その他経常費用	0	4	△ 3				
経常収支差額	89,057	66,974	22,082				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：一般会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	1,987,527	1,922,559	64,968	投資活動収入	206,886	214,554	△ 7,668
地方税	1,227,508	1,192,308	35,201	固定資産売却	1,819	4,897	△ 3,078
地方消費税清算金	275,472	268,960	6,512	基金取崩	11,447	16,629	△ 5,182
地方譲与税	133,671	118,814	14,858	投資及び出資金回収	63	14	49
地方特例交付金	3,886	3,321	565	貸付金回収元金	193,558	193,007	550
地方交付税	96,523	71,864	24,659	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,926	2,083	△ 157	その他投資活動収入	0	7	△ 7
分担金及び負担金	9,022	7,604	1,418	投資活動支出	532,443	476,184	56,259
使用料及び手数料	34,657	35,272	△ 615	固定資産取得	136,299	114,307	21,992
国庫支出金	176,934	193,254	△ 16,320	事業用資産取得	56,466	31,148	25,318
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	77,374	82,017	△ 4,642
他会計からの繰入金	1,074	988	86	物品取得	2,459	1,143	1,317
利息及び配当金	250	357	△ 108	基金積立金	51,473	25,118	26,356
その他行政収入	26,603	27,733	△ 1,130	投資及び出資金	3,646	3,487	159
財産収入	2,019	1,979	41	貸付金	184,791	182,572	2,219
寄附金	30	167	△ 137	公債管理特別会計への繰出金	156,233	150,700	5,533
税諸収入	1,432	1,610	△ 178	その他投資活動支出	0	0	△ 0
その他行政収入	23,122	23,978	△ 856	投資活動収支差額	△ 325,557	△ 261,629	△ 63,927
行政支出	1,764,000	1,802,447	△ 38,447	財務活動			
県税清算金及び交付金	448,762	486,882	△ 38,120	財務活動収入	291,282	325,983	△ 34,701
給与関係費	603,769	602,232	1,537	地方債発行	291,282	325,983	△ 34,701
物件費	97,562	91,353	6,209	借入金	-	-	-
修繕費	21,247	14,638	6,608	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	21,277	21,418	△ 141	基金借入金	-	-	-
補助金等	404,868	449,899	△ 45,031	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	58,954	59,672	△ 718	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	20,161	22,290	△ 2,129	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	14,954	15,517	△ 563	財務活動支出	185,021	183,815	1,206
県直接整備費	23,839	21,864	1,975	地方債償還金	-	-	-
他会計への繰出金	104,369	72,859	31,510	借入金返済	617	605	12
利息及び手数料	2,004	2,241	△ 237	他会計借入金返済	617	605	12
その他行政支出	1,187	1,252	△ 65	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	396	207	189	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	171,339	171,321	18
国庫支出金(災害復旧費)	396	207	189	その他財務活動支出	13,065	11,889	1,175
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	106,261	142,168	△ 35,907
特別支出	580	292	288	当期現金預金増減額	4,047	566	3,481
災害復旧費	580	292	288	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	24,459	23,892	566
行政サービス活動収支差額	223,342	120,028	103,315	期末現金預金残高	28,505	24,459	4,047

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：一般会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	1,427,157	△ 1,283	76,859	455	2,218	1,505,406
当期変動額	-	△ 17,109	86,181	△ 115	-	68,957
当期末残高	1,427,157	△ 18,392	163,040	340	2,218	1,574,363

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：公債管理特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	118,873	98,626	20,247	流動負債	118,873	98,626	20,247
現金預金	-	-	-	一年以内償還予定地方債	118,873	98,626	20,247
未収金	-	-	-	建設債	61,764	60,427	1,336
税未収金	-	-	-	特別債	57,109	38,199	18,910
その他未収金	-	-	-	一年以内償還予定長期借入金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
基金	118,873	98,626	20,247	未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
減債基金	118,873	98,626	20,247	物件の購入等	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他未払金	-	-	-
固定資産	597,707	560,347	37,360	還付未済金	-	-	-
事業用資産	0	0	△ 0	一年以内支払予定リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-	固定負債	597,702	560,342	37,361
工作物	-	-	-	地方債	597,702	560,342	37,361
立竹木	-	-	-	建設債	270,719	254,083	16,635
船舶	-	-	-	特別債	326,984	306,258	20,725
浮標等	-	-	-	長期借入金	-	-	-
航空機	-	-	-	長期未払金	-	-	-
リース資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
無形固定資産	0	0	△ 0	債務保証・損失補償	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	716,575	658,968	57,607
無形固定資産	-	-	-	純資産の部			
物品	-	-	-	純資産	5	5	△ 0
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
投資その他の資産	597,707	560,347	37,361	純資産の部合計	5	5	△ 0
投資及び出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	716,580	658,973	57,607
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	597,707	560,347	37,361				
減債基金	597,707	560,347	37,361				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産の部合計	716,580	658,973	57,607				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：公債管理特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	2,374	2,263	111	特別収益	-	-	-
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	-	-	-
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	固定資産除売却損	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	その他特別費用	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	-	-	-
他会計からの繰入金	13	14	△ 1	当期収支差額	2,362	2,250	112
受取利息及び配当金	2,362	2,250	112				
その他経常収益	-	-	-				
財産収入	-	-	-				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	-	-	-				
経常費用	13	14	△ 1				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	-	-	-				
物件費	13	13	△ 1				
修繕費	-	-	-				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	0	0	△ 0				
施設整備補助金等	-	-	-				
施設整備補助金	-	-	-				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	-	-				
他会計への繰出金	-	-	-				
減価償却費	0	0	-				
不納欠損額	-	-	-				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	-	-	-				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	-	-	-				
退職手当引当金繰入額	-	-	-				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
経常収支差額	2,362	2,250	112				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：公債管理特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	52,259	56,945	△ 4,686	投資活動収入	257,220	243,889	13,332
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	100,987	93,189	7,799
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	-	-	-
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	156,233	150,700	5,533
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	投資活動支出	158,595	152,949	5,645
使用料及び手数料	-	-	-	固定資産取得	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	事業用資産取得	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	-	-	-
他会計からの繰入金	49,897	54,695	△ 4,798	物品取得	-	-	-
利息及び配当金	2,362	2,250	112	基金積立金	158,595	152,949	5,645
その他行政収入	-	-	-	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	-	-	-	貸付金	-	-	-
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	-	-	-	投資活動収支差額	98,626	90,939	7,687
行政支出	52,259	56,945	△ 4,686	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	366,638	377,882	△ 11,245
給与関係費	-	-	-	地方債発行	188,060	198,983	△ 10,923
物件費	13	13	△ 1	借入金	-	-	-
修繕費	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	0	0	△ 0	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	178,578	178,899	△ 322
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	465,264	468,821	△ 3,558
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	465,264	468,821	△ 3,558
他会計への繰出金	-	-	-	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	52,246	56,932	△ 4,685	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入				その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	△ 98,626	△ 90,939	△ 7,687
特別支出				当期現金預金増減額			
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高			
行政サービス活動収支差額				期末現金預金残高			

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：公債管理特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	8	△ 10,088	10,085	-	-	5
当期変動額	-	△ 2,362	2,362	-	-	△ 0
当期末残高	8	△ 12,449	12,446	-	-	5

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：証紙特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	401	414	△ 13	流動負債	401	414	△ 13
現金預金	401	414	△ 13	一年以内償還予定地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	建設債	-	-	-
税未収金	-	-	-	特別債	-	-	-
その他未収金	-	-	-	一年以内償還予定長期	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	借入金	-	-	-
基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	未払金	-	-	-
減債基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
				その他未払金	-	-	-
固定資産				還付未済金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	一年以内支払予定	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
土地	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
建物	-	-	-	その他流動負債	401	414	△ 13
工作物	-	-	-				
立竹木	-	-	-	固定負債			
船舶	-	-	-	地方債	-	-	-
浮標等	-	-	-	建設債	-	-	-
航空機	-	-	-	特別債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期未払金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
土地	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
建物	-	-	-	リース債務	-	-	-
工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
物品	-	-	-	負債の部合計	401	414	△ 13
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-	純資産の部			
投資その他の資産	-	-	-	純資産			
投資及び出資金	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-	純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	401	414	△ 13	負債及び純資産の部合計	401	414	△ 13

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：証紙特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	252	260	△ 8	特別収益	-	-	-
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	-	-	-
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	固定資産除売却損	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	その他特別費用	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	-	-	-
他会計からの繰入金	252	260	△ 8	当期収支差額	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-				
その他経常収益	0	0	△ 0				
財産収入	-	-	-				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	0	0	△ 0				
経常費用	252	260	△ 8				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	-	-	-				
物件費	252	260	△ 8				
修繕費	-	-	-				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	-	-	-				
施設整備補助金等	-	-	-				
施設整備補助金	-	-	-				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	-	-				
他会計への繰出金	0	0	△ 0				
減価償却費	-	-	-				
不納欠損額	-	-	-				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	-	-	-				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	-	-	-				
退職手当引当金繰入額	-	-	-				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
経常収支差額	-	-	-				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：証紙特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	23,318	23,958	△ 640	投資活動収入	-	-	-
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	-	-	-
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	投資活動支出	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	固定資産取得	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	事業用資産取得	-	-	-
交付金等(特別会計)	23,066	23,698	△ 632	インフラ資産取得	-	-	-
他会計からの繰入金	252	260	△ 8	物品取得	-	-	-
利息及び配当金	-	-	-	基金積立金	-	-	-
その他行政収入	0	0	△ 0	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	-	-	-	貸付金	-	-	-
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	0	0	△ 0	投資活動収支差額	-	-	-
行政支出	23,331	23,917	△ 586	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	-	-	-
給与関係費	-	-	-	地方債発行	-	-	-
物件費	252	260	△ 8	借入金	-	-	-
修繕費	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	6	5	0	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	-	-	-
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	-	-	-
他会計への繰出金	23,073	23,652	△ 579	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	-	-	-	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	-	-	-
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	△ 13	40	△ 53
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	414	374	40
行政サービス活動収支差額	△ 13	40	△ 53	期末現金預金残高	401	414	△ 13

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：証紙特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	-	-	-	-	-	-
当期変動額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：国民健康保険事業特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	15,993	-	15,993	流動負債	4	-	4
現金預金	15,993	-	15,993	一年以内償還予定地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	建設債	-	-	-
税未収金	-	-	-	特別債	-	-	-
その他未収金	-	-	-	一年以内償還予定長期	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	借入金	-	-	-
基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	未払金	-	-	-
減債基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
				その他未払金	-	-	-
固定資産	14,455	-	14,455	還付未済金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	一年以内支払予定	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
土地	-	-	-	賞与引当金	4	-	4
建物	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
工作物	-	-	-				
立竹木	-	-	-	固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	地方債	-	-	-
浮標等	-	-	-	建設債	-	-	-
航空機	-	-	-	特別債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期未払金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
土地	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
建物	-	-	-	リース債務	-	-	-
工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
物品	-	-	-	負債の部合計	4	-	4
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-	純資産の部			
投資その他の資産	14,455	-	14,455	純資産	30,444	-	30,444
投資及び出資金	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	14,420	-	14,420				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	14,420	-	14,420				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	35	-	35				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-	純資産の部合計	30,444	-	30,444
資産の部合計	30,447	-	30,447	負債及び純資産の部合計	30,447	-	30,447

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：国民健康保険事業特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	574,070	-	574,070	特別収益	-	-	-
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	-	-	-
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	-	-	-
分担金及び負担金	207,133	-	207,133	固定資産除売却損	-	-	-
材料及び手数料	-	-	-	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	152,494	-	152,494	その他特別費用	-	-	-
交付金等(特別会計)	178,247	-	178,247	特別収支差額	-	-	-
他会計からの繰入金	36,193	-	36,193	当期収支差額	16,682	-	16,682
受取利息及び配当金	3	-	3				
その他経常収益	-	-	-				
財産収入	-	-	-				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	-	-	-				
経常費用	557,388	-	557,388				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	45	-	45				
物件費	1	-	1				
修繕費	-	-	-				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	557,334	-	557,334				
施設整備補助金等	-	-	-				
施設整備補助金	-	-	-				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	-	-				
他会計への繰出金	-	-	-				
減価償却費	-	-	-				
不納欠損額	-	-	-				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	-	-	-				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	4	-	4				
退職手当引当金繰入額	5	-	5				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
経常収支差額	16,682	-	16,682				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：国民健康保険事業特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	574,070	-	574,070	投資活動収入	971	-	971
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	971	-	971
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	-	-	-
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	207,133	-	207,133	投資活動支出	1,665	-	1,665
使用料及び手数料	-	-	-	固定資産取得	-	-	-
国庫支出金	152,494	-	152,494	事業用資産取得	-	-	-
交付金等(特別会計)	178,247	-	178,247	インフラ資産取得	-	-	-
他会計からの繰入金	36,193	-	36,193	物品取得	-	-	-
利息及び配当金	3	-	3	基金積立金	1,630	-	1,630
その他行政収入	-	-	-	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	-	-	-	貸付金	35	-	35
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	-	-	-	投資活動収支差額	△ 694	-	△ 694
行政支出	557,384	-	557,384	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	-	-	-
給与関係費	49	-	49	地方債発行	-	-	-
物件費	1	-	1	借入金	-	-	-
修繕費	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	557,334	-	557,334	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	-	-	-
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	-	-	-	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	-	-	-
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	15,993	-	15,993
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	-	-	-
行政サービス活動収支差額	16,686	-	16,686	期末現金預金残高	15,993	-	15,993

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：国民健康保険事業特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	-	-	-	-	-	-
当期変動額	-	13,762	16,682	-	-	30,444
当期末残高	-	13,762	16,682	-	-	30,444

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	143	263	△ 120	流動負債	57	138	△ 81
現金預金	38	139	△ 102	一年以内償還予定地方債	57	138	△ 81
未収金	96	104	△ 8	建設債	57	138	△ 81
税未収金	-	-	-	特別債	-	-	-
その他未収金	96	104	△ 8	一年以内償還予定長期借入金	-	-	-
不納欠損引当金	△ 47	△ 50	3	短期借入金	-	-	-
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
減債基金	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
短期貸付金	57	70	△ 14	債務保証・損失補償	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他未払金	-	-	-
固定資産	327	347	△ 20	還付未済金	-	-	-
事業用資産	10	14	△ 4	一年以内支払予定リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-	固定負債	144	147	△ 3
工作物	-	-	-	地方債	144	147	△ 3
立竹木	-	-	-	建設債	144	147	△ 3
船舶	-	-	-	特別債	-	-	-
浮標等	-	-	-	長期借入金	-	-	-
航空機	-	-	-	長期未払金	-	-	-
リース資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
無形固定資産	10	14	△ 4	債務保証・損失補償	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	201	285	△ 84
無形固定資産	-	-	-	純資産の部			
物品	-	-	-	純資産	270	325	△ 55
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
投資その他の資産	317	333	△ 16	純資産の部合計	270	325	△ 55
投資及び出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	471	610	△ 140
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	317	333	△ 16				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産の部合計	471	610	△ 140				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	34	5	29
地方税	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-
他会計からの繰入金	31	2	28
受取利息及び配当金	0	0	△ 0
その他経常収益	3	3	0
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
その他経常収益	3	3	0
経常費用	89	80	9
県税清算金及び交付金	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	3	2	1
修繕費	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-
補助金等	0	0	0
施設整備補助金等	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
県直接整備費	-	-	-
他会計への繰出金	81	73	8
減価償却費	5	4	0
不納欠損額	-	-	-
貸倒損失	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
支払利息及び手数料	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 55	△ 75	20

科 目	平成30年度	平成29年度	増減
特別収益	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
固定資産受贈益	-	-	-
その他特別収益	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 55	△ 75	20

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	31	2	28	投資活動収入	84	96	△ 12
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	84	96	△ 12
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	投資活動支出	47	33	15
使用料及び手数料	-	-	-	固定資産取得	1	-	1
国庫支出金	-	-	-	事業用資産取得	1	-	1
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	-	-	-
他会計からの繰入金	31	2	28	物品取得	-	-	-
利息及び配当金	0	0	△ 0	基金積立金	-	-	-
その他行政収入	0	0	△ 0	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	-	-	-	貸付金	47	33	14
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	0	0	△ 0	投資活動収支差額	37	63	△ 27
行政支出	84	76	9	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	54	-	54
給与関係費	-	-	-	地方債発行	54	-	54
物件費	3	2	1	借入金	-	-	-
修繕費	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	0	0	0	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	138	125	13
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	138	125	13
他会計への繰出金	81	73	8	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	-	-	-	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	△ 84	△ 125	40
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	△ 102	△ 135	33
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	139	274	△ 135
行政サービス活動収支差額	△ 54	△ 73	19	期末現金預金残高	38	139	△ 102

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	653	5	△ 332	-	-	325
当期変動額	-	-	△ 55	-	-	△ 55
当期末残高	653	5	△ 388	-	-	270

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：中小企業設備導入資金特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	4,639	9,628	△ 4,989	流動負債	1,086	1,154	△ 68
現金預金	1,076	1,629	△ 553	一年以内償還予定地方債	1,086	1,154	△ 68
未収金	2,010	2,032	△ 22	建設債	1,086	1,154	△ 68
税未収金	-	-	-	特別債	-	-	-
その他未収金	2,010	2,032	△ 22	一年以内償還予定長期借入金	-	-	-
不納欠損引当金	△ 1,005	△ 1,016	11	短期借入金	-	-	-
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
減債基金	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
短期貸付金	2,558	6,983	△ 4,425	債務保証・損失補償	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他未払金	-	-	-
固定資産	9,231	5,540	3,691	還付未済金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	一年以内支払予定リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-	固定負債	7,773	7,909	△ 136
工作物	-	-	-	地方債	7,773	7,909	△ 136
立竹木	-	-	-	建設債	7,773	7,909	△ 136
船舶	-	-	-	特別債	-	-	-
浮標等	-	-	-	長期借入金	-	-	-
航空機	-	-	-	長期未払金	-	-	-
リース資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	8,859	9,062	△ 203
無形固定資産	-	-	-	純資産の部			
物品	-	-	-	純資産	5,011	6,105	△ 1,094
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
投資その他の資産	9,231	5,540	3,691	純資産の部合計	5,011	6,105	△ 1,094
投資及び出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	13,870	15,168	△ 1,298
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	921	922	△ 0				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	9,231	5,540	3,691				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	△ 921	△ 922	0				
資産の部合計	13,870	15,168	△ 1,298				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：中小企業設備導入資金特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	467	381	86	特別収益	-	-	-
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	-	-	-
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	固定資産除売却損	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	その他特別費用	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	-	-	-
他会計からの繰入金	454	355	99	当期収支差額	△ 1,094	△ 1,101	6
受取利息及び配当金	0	0	0				
その他経常収益	13	25	△ 13				
財産収入	-	-	-				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	13	25	△ 13				
経常費用	1,561	1,481	80				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	-	-	-				
物件費	1	1	0				
修繕費	-	-	-				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	645	659	△ 15				
施設整備補助金等	-	-	-				
施設整備補助金	-	-	-				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	-	-				
他会計への繰出金	912	818	95				
減価償却費	-	-	-				
不納欠損額	-	-	-				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	-	-	-				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	-	-	-				
退職手当引当金繰入額	-	-	-				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	4	4	△ 0				
その他経常費用	-	-	-				
経常収支差額	△ 1,094	△ 1,101	6				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：中小企業設備導入資金特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	457	358	99	投資活動収入	5,958	2,152	3,807
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	5,958	2,152	3,807
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	投資活動支出	5,204	706	4,498
使用料及び手数料	-	-	-	固定資産取得	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	事業用資産取得	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	-	-	-
他会計からの繰入金	454	355	99	物品取得	-	-	-
利息及び配当金	0	0	0	基金積立金	-	-	-
その他行政収入	3	3	0	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	-	-	-	貸付金	5,204	706	4,498
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	3	3	0	投資活動収支差額	754	1,446	△ 692
行政支出	1,561	1,481	80	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	450	351	99
給与関係費	-	-	-	地方債発行	450	351	99
物件費	1	1	0	借入金	-	-	-
修繕費	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	645	659	△ 15	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	653	386	268
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	653	386	268
他会計への繰出金	912	818	95	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	4	4	△ 0	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	△ 203	△ 35	△ 168
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	△ 553	288	△ 841
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	1,629	1,341	288
行政サービス活動収支差額	△ 1,104	△ 1,123	19	期末現金預金残高	1,076	1,629	△ 553

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：中小企業設備導入資金特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	18,252	-	△ 12,146	-	-	6,105
当期変動額	-	-	△ 1,094	-	-	△ 1,094
当期末残高	18,252	-	△ 13,241	-	-	5,011

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：就農支援資金特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	222	266	△ 45	流動負債	137	157	△ 20
現金預金	31	19	12	一年以内償還予定地方債	137	157	△ 20
未収金	3	3	△ 0	建設債	137	157	△ 20
税未収金	-	-	-	特別債	-	-	-
その他未収金	3	3	△ 0	一年以内償還予定長期借入金	-	-	-
不納欠損引当金	△ 1	△ 1	0	短期借入金	-	-	-
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
減債基金	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
短期貸付金	190	246	△ 56	債務保証・損失補償	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他未払金	-	-	-
固定資産	568	764	△ 196	還付未済金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	一年以内支払予定リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-	固定負債	380	517	△ 137
工作物	-	-	-	地方債	380	517	△ 137
立竹木	-	-	-	建設債	380	517	△ 137
船舶	-	-	-	特別債	-	-	-
浮標等	-	-	-	長期借入金	-	-	-
航空機	-	-	-	長期未払金	-	-	-
リース資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	517	674	△ 157
無形固定資産	-	-	-	純資産の部			
物品	-	-	-	純資産	273	357	△ 84
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
投資その他の資産	568	764	△ 196				
投資及び出資金	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	568	764	△ 196				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-	純資産の部合計	273	357	△ 84
資産の部合計	790	1,031	△ 241	負債及び純資産の部合計	790	1,031	△ 241

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：就農支援資金特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	0	0	△ 0	特別収益	-	-	-
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	-	-	-
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	固定資産除売却損	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	その他特別費用	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	-	-	-
他会計からの繰入金	-	0	△ 0	当期収支差額	△ 84	△ 106	23
受取利息及び配当金	0	0	0				
その他経常収益	0	0	△ 0				
財産収入	-	-	-				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	0	0	△ 0				
経常費用	84	106	△ 23				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	-	-	-				
物件費	0	0	△ 0				
修繕費	-	-	-				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	3	9	△ 6				
施設整備補助金等	-	-	-				
施設整備補助金	-	-	-				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	-	-				
他会計への繰出金	80	97	△ 17				
減価償却費	-	-	-				
不納欠損額	-	-	-				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	-	-	-				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	-	-	-				
退職手当引当金繰入額	-	-	-				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
経常収支差額	△ 84	△ 106	23				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：就農支援資金特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	0	0	△ 0	投資活動収入	252	292	△ 40
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	252	292	△ 40
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	投資活動支出	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	固定資産取得	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	事業用資産取得	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	-	-	-
他会計からの繰入金	-	0	△ 0	物品取得	-	-	-
利息及び配当金	0	0	0	基金積立金	-	-	-
その他行政収入	0	0	△ 0	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	-	-	-	貸付金	-	-	-
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	0	0	△ 0	投資活動収支差額	252	292	△ 40
行政支出	84	106	△ 23	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	-	-	-
給与関係費	-	-	-	地方債発行	-	-	-
物件費	0	0	△ 0	借入金	-	-	-
修繕費	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	3	9	△ 6	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	157	186	△ 29
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	157	186	△ 29
他会計への繰出金	80	97	△ 17	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	-	-	-	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	△ 157	△ 186	29
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	12	△ 0	12
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	19	19	△ 0
行政サービス活動収支差額	△ 84	△ 106	23	期末現金預金残高	31	19	12

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：就農支援資金特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	1,121	-	△ 764	-	-	357
当期変動額	-	-	△ 84	-	-	△ 84
当期末残高	1,121	-	△ 847	-	-	273

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：県有林野特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	100	157	△ 57	流動負債	92	84	8
現金預金	100	157	△ 57	一年以内償還予定地方債	78	71	8
未収金	-	-	-	建設債	78	71	8
税未収金	-	-	-	特別債	-	-	-
その他未収金	-	-	-	一年以内償還予定長期借入金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
減債基金	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他未払金	-	-	-
固定資産	146,827	146,825	2	還付未済金	-	-	-
事業用資産	146,822	146,819	3	一年以内支払予定リース債務	-	-	-
有形固定資産	146,822	146,819	3	賞与引当金	14	13	1
土地	135,728	135,725	3	その他流動負債	-	-	-
建物	1,116	1,018	97	固定負債	589	523	66
工作物	637	684	△ 47	地方債	589	523	66
立竹木	9,340	9,375	△ 36	建設債	589	523	66
船舶	-	-	-	特別債	-	-	-
浮標等	2	2	△ 0	長期借入金	-	-	-
航空機	-	-	-	長期未払金	-	-	-
リース資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
建設仮勘定	-	14	△ 14	物件の購入等	-	-	-
無形固定資産	0	0	-	債務保証・損失補償	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	681	607	74
無形固定資産	-	-	-	純資産の部			
物品	4	5	△ 1	純資産	146,246	146,375	△ 129
重要物品	4	5	△ 1				
図書	-	-	-	純資産の部合計	146,246	146,375	△ 129
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	146,927	146,982	△ 55
投資及び出資金	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産の部合計	146,927	146,982	△ 55				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：県有林野特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	697	618	79	特別収益	5	42	△ 38
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	42	△ 42
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	2	-	2
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	3	-	3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	22	10	13
分担金及び負担金	-	-	-	固定資産除売却損	22	10	13
使用料及び手数料	75	75	0	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	64	13	51	その他特別費用	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	△ 18	33	△ 50
他会計からの繰入金	476	420	55	当期収支差額	△ 144	△ 201	57
受取利息及び配当金	0	0	△ 0				
その他経常収益	82	109	△ 27				
財産収入	78	101	△ 23				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	4	8	△ 4				
経常費用	824	852	△ 28				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	173	169	3				
物件費	414	487	△ 73				
修繕費	65	17	48				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	11	12	△ 1				
施設整備補助金等	-	-	-				
施設整備補助金	-	-	-				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	-	-				
他会計への繰出金	-	-	-				
減価償却費	138	147	△ 9				
不納欠損額	-	-	-				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	-	-	-				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	14	13	1				
退職手当引当金繰入額	9	6	3				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	0	0	△ 0				
その他経常費用	-	0	△ 0				
経常収支差額	△ 127	△ 234	107				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：県有林野特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	697	618	79	投資活動収入	21	90	△ 69
地方税	-	-	-	固定資産売却	21	90	△ 69
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	-	-	-
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	投資活動支出	178	39	140
使用料及び手数料	75	75	0	固定資産取得	178	39	140
国庫支出金	64	13	51	事業用資産取得	178	36	142
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	-	-	-
他会計からの繰入金	476	420	55	物品取得	-	2	△ 2
利息及び配当金	0	0	△ 0	基金積立金	-	-	-
その他行政収入	82	109	△ 27	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	78	101	△ 23	貸付金	-	-	-
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	4	8	△ 4	投資活動収支差額	△ 158	51	△ 209
行政支出	670	604	66	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	144	-	144
給与関係費	185	182	4	地方債発行	144	-	144
物件費	414	402	12	借入金	-	-	-
修繕費	59	7	52	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	11	12	△ 1	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	71	71	-
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	71	71	-
他会計への繰出金	-	-	-	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	0	0	△ 0	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	73	△ 71	144
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	△ 57	△ 6	△ 51
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	157	163	△ 6
行政サービス活動収支差額	27	14	14	期末現金預金残高	100	157	△ 57

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：県有林野特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	145,912	326	△ 714	-	851	146,375
当期変動額	-	16	△ 144	-	-	△ 129
当期末残高	145,912	341	△ 858	-	851	146,246

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：林業改善資金特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	177	166	12	流動負債	-	-	-
現金預金	169	155	13	一年以内償還予定地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	建設債	-	-	-
税未収金	-	-	-	特別債	-	-	-
その他未収金	-	-	-	一年以内償還予定長期	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	借入金	-	-	-
基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	未払金	-	-	-
減債基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
短期貸付金	9	10	△ 2	物件の購入等	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
				その他未払金	-	-	-
固定資産	17	29	△ 12	還付未済金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	一年以内支払予定	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
土地	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
建物	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
工作物	-	-	-				
立竹木	-	-	-	固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	地方債	-	-	-
浮標等	-	-	-	建設債	-	-	-
航空機	-	-	-	特別債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期未払金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
土地	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
建物	-	-	-	リース債務	-	-	-
工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
物品	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-	純資産の部			
投資その他の資産	17	29	△ 12	純資産	194	194	△ 0
投資及び出資金	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	17	29	△ 12				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産の部合計	194	194	△ 0	純資産の部合計	194	194	△ 0
				負債及び純資産の部合計	194	194	△ 0

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：林業改善資金特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	0	0	0	特別収益	-	-	-
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	-	-	-
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	固定資産除売却損	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	その他特別費用	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	当期収支差額	△ 0	△ 0	△ 0
受取利息及び配当金	0	0	0				
その他経常収益	-	-	-				
財産収入	-	-	-				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	-	-	-				
経常費用	0	0	0				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	-	-	-				
物件費	0	0	△ 0				
修繕費	-	-	-				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	0	0	0				
施設整備補助金等	-	-	-				
施設整備補助金	-	-	-				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	-	-				
他会計への繰出金	-	-	-				
減価償却費	-	-	-				
不納欠損額	-	-	-				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	-	-	-				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	-	-	-				
退職手当引当金繰入額	-	-	-				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
経常収支差額	△ 0	△ 0	△ 0				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：林業改善資金特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	0	0	0	投資活動収入	18	9	9
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	18	9	9
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	投資活動支出	5	7	△ 2
使用料及び手数料	-	-	-	固定資産取得	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	事業用資産取得	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	物品取得	-	-	-
利息及び配当金	0	0	0	基金積立金	-	-	-
その他行政収入	-	-	-	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	-	-	-	貸付金	5	7	△ 2
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	-	-	-	投資活動収支差額	14	2	11
行政支出	0	0	0	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	-	-	-
給与関係費	-	-	-	地方債発行	-	-	-
物件費	0	0	△ 0	借入金	-	-	-
修繕費	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	0	0	0	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	-	-	-
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	-	-	-	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	-	-	-
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	13	2	11
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	155	153	2
行政サービス活動収支差額	△ 0	△ 0	△ 0	期末現金預金残高	169	155	13

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：林業改善資金特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	193	-	1	-	-	194
当期変動額	-	-	△ 0	-	-	△ 0
当期末残高	193	-	1	-	-	194

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	264	251	13	流動負債	-	-	-
現金預金	210	188	22	一年以内償還予定地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	建設債	-	-	-
税未収金	-	-	-	特別債	-	-	-
その他未収金	-	-	-	一年以内償還予定長期	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	借入金	-	-	-
基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	未払金	-	-	-
減債基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
短期貸付金	54	63	△ 10	物件の購入等	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
固定資産	122	135	△ 13	その他未払金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	還付未済金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	一年以内支払予定	-	-	-
土地	-	-	-	リース債務	-	-	-
建物	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
立竹木	-	-	-	固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	地方債	-	-	-
浮標等	-	-	-	建設債	-	-	-
航空機	-	-	-	特別債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期未払金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
土地	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
建物	-	-	-	リース債務	-	-	-
工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
物品	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
重要物品	-	-	-	純資産の部			
図書	-	-	-	純資産	386	386	△ 0
投資その他の資産	122	135	△ 13				
投資及び出資金	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	122	135	△ 13				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-	純資産の部合計	386	386	△ 0
資産の部合計	386	386	△ 0	負債及び純資産の部合計	386	386	△ 0

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	1	1	△ 1	特別収益	-	-	-
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	-	-	-
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	固定資産除売却損	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	その他特別費用	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	-	-	-
他会計からの繰入金	1	1	△ 1	当期収支差額	△ 0	1	△ 1
受取利息及び配当金	0	0	0				
その他経常収益	-	-	-				
財産収入	-	-	-				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	-	-	-				
経常費用	1	1	0				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	-	-	-				
物件費	1	1	0				
修繕費	-	-	-				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	-	-	-				
施設整備補助金等	-	-	-				
施設整備補助金	-	-	-				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	-	-				
他会計への繰出金	-	-	-				
減価償却費	-	-	-				
不納欠損額	-	-	-				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	-	-	-				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	-	-	-				
退職手当引当金繰入額	-	-	-				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
経常収支差額	△ 0	1	△ 1				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	1	1	△ 1	投資活動収入	63	73	△ 10
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	63	73	△ 10
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	投資活動支出	41	26	15
使用料及び手数料	-	-	-	固定資産取得	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	事業用資産取得	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	-	-	-
他会計からの繰入金	1	1	△ 1	物品取得	-	-	-
利息及び配当金	0	0	0	基金積立金	-	-	-
その他行政収入	-	-	-	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	-	-	-	貸付金	41	26	15
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	-	-	-	投資活動収支差額	23	47	△ 24
行政支出	1	1	0	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	-	-	-
給与関係費	-	-	-	地方債発行	-	-	-
物件費	1	1	0	借入金	-	-	-
修繕費	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	-	-	-	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	-	-	-
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	-	-	-	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	-	-	-
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	22	48	△ 25
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	188	140	48
行政サービス活動収支差額	△ 0	1	△ 1	期末現金預金残高	210	188	22

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	361	-	25	-	-	386
当期変動額	-	-	△ 0	-	-	△ 0
当期末残高	361	-	25	-	-	386

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：港灣整備事業特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	278	270	7	流動負債	588	568	20
現金預金	278	270	7	一年以内償還予定地方債	585	564	20
未収金	-	-	-	建設債	585	564	20
税未収金	-	-	-	特別債	-	-	-
その他未収金	-	-	-	一年以内償還予定長期借入金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
減債基金	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他未払金	-	-	-
固定資産	34,173	33,791	382	還付未済金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	一年以内支払予定リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	賞与引当金	3	4	△ 0
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-	固定負債	7,894	7,704	190
工作物	-	-	-	地方債	7,894	7,704	190
立竹木	-	-	-	建設債	7,894	7,704	190
船舶	-	-	-	特別債	-	-	-
浮標等	-	-	-	長期借入金	-	-	-
航空機	-	-	-	長期未払金	-	-	-
リース資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
インフラ資産	34,173	33,791	382	その他債務負担行為	-	-	-
有形固定資産	34,173	33,791	382	リース債務	-	-	-
土地	29,893	29,893	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	6	7	△ 1	損失補償等引当金	-	-	-
工作物	3,411	3,650	△ 239	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	864	242	622	負債の部合計	8,482	8,272	210
無形固定資産	-	-	-	純資産の部			
物品	0	0	-	純資産	25,969	25,790	179
重要物品	0	0	-				
図書	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
投資及び出資金	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-	純資産の部合計	25,969	25,790	179
資産の部合計	34,451	34,062	389	負債及び純資産の部合計	34,451	34,062	389

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：港灣整備事業特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	1,199	1,198	1	特別収益	-	-	-
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	-	-	-
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	固定資産除売却損	-	-	-
使用料及び手数料	1,129	1,058	71	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	その他特別費用	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	-	-	-
他会計からの繰入金	46	116	△ 70	当期収支差額	192	327	△ 135
受取利息及び配当金	0	0	△ 0				
その他経常収益	24	25	△ 1				
財産収入	0	0	△ 0				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	24	24	△ 0				
経常費用	1,007	872	136				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	45	14	31				
物件費	434	406	28				
修繕費	117	120	△ 2				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	74	7	67				
施設整備補助金等	-	-	-				
施設整備補助金	-	-	-				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	-	-				
他会計への繰出金	-	-	-				
減価償却費	240	221	18				
不納欠損額	-	-	-				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	-	-	-				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	3	4	△ 0				
退職手当引当金繰入額	4	1	3				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	91	100	△ 9				
その他経常費用	-	-	-				
経常収支差額	192	327	△ 135				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：港湾整備事業特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	1,199	1,198	1	投資活動収入	-	-	-
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	-	-	-
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	投資活動支出	640	520	120
使用料及び手数料	1,129	1,058	71	固定資産取得	640	520	120
国庫支出金	-	-	-	事業用資産取得	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	640	520	120
他会計からの繰入金	46	116	△ 70	物品取得	-	-	-
利息及び配当金	0	0	△ 0	基金積立金	-	-	-
その他行政収入	24	25	△ 1	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	0	0	△ 0	貸付金	-	-	-
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	24	24	△ 0	投資活動収支差額	△ 640	△ 520	△ 120
行政支出	763	646	117	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	775	543	232
給与関係費	48	14	34	地方債発行	775	543	232
物件費	434	406	28	借入金	-	-	-
修繕費	117	120	△ 2	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	74	7	67	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	564	610	△ 45
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	564	610	△ 45
他会計への繰出金	-	-	-	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	91	100	△ 9	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	211	△ 67	277
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	7	△ 35	42
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	270	305	△ 35
行政サービス活動収支差額	436	552	△ 116	期末現金預金残高	278	270	7

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：港湾整備事業特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	22,972	614	2,204	-	-	25,790
当期変動額	-	△ 13	192	-	-	179
当期末残高	22,972	601	2,396	-	-	25,969

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計：流域下水道事業特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	8,792	8,705	88	流動負債	11,472	8,968	2,503
現金預金	8,792	8,704	88	一年以内償還予定地方債	8,477	8,666	△ 189
未収金	0	1	△ 1	建設債	8,477	8,666	△ 189
税未収金	-	-	-	特別債	-	-	-
その他未収金	0	1	△ 1	一年以内償還予定長期借入金	110	193	△ 83
不納欠損引当金	-	△ 0	0	短期借入金	-	-	-
基金	-	-	-	未払金	2,813	-	2,813
財政調整基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
減債基金	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他未払金	2,813	-	2,813
固定資産	364,377	373,006	△ 8,629	還付未済金	-	-	-
事業用資産	539	524	15	一年以内支払予定リース債務	-	-	-
有形固定資産	493	496	△ 3	賞与引当金	72	72	0
土地	-	-	-	その他流動負債	-	37	△ 37
建物	492	488	4	固定負債	114,283	118,207	△ 3,923
工作物	1	2	△ 1	地方債	114,060	117,874	△ 3,814
立竹木	-	-	-	建設債	114,060	117,874	△ 3,814
船舶	-	-	-	特別債	-	-	-
浮標等	-	-	-	長期借入金	123	233	△ 110
航空機	-	-	-	長期未払金	-	-	-
リース資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
建設仮勘定	-	6	△ 6	物件の購入等	-	-	-
無形固定資産	46	28	18	債務保証・損失補償	-	-	-
インフラ資産	363,806	372,450	△ 8,644	その他債務負担行為	-	-	-
有形固定資産	363,732	372,376	△ 8,644	リース債務	-	-	-
土地	56,788	56,788	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	49,977	51,346	△ 1,369	損失補償等引当金	-	-	-
工作物	247,894	254,049	△ 6,155	その他固定負債	100	100	-
建設仮勘定	9,073	10,194	△ 1,121	負債の部合計	125,755	127,175	△ 1,420
無形固定資産	74	74	0	純資産の部			
物品	5	5	0	純資産	247,414	254,535	△ 7,121
重要物品	5	5	0				
図書	-	-	-				
投資その他の資産	27	27	-	純資産の部合計	247,414	254,535	△ 7,121
投資及び出資金	27	27	-	負債及び純資産の部合計	373,169	381,710	△ 8,541
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産の部合計	373,169	381,710	△ 8,541				

0:四捨五入の結果、百万円未満のもの

-:金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：流域下水道事業特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	24,387	26,164	△ 1,778	特別収益	-	4	△ 4
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	4	△ 4
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	-	-	-
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	0	0	△ 0
分担金及び負担金	12,686	14,444	△ 1,758	固定資産除売却損	0	0	△ 0
使用料及び手数料	33	31	2	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	4,936	4,675	260	その他特別費用	-	-	-
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	△ 0	4	△ 4
他会計からの繰入金	6,681	6,971	△ 290	当期収支差額	△ 7,163	△ 5,352	△ 1,811
受取利息及び配当金	0	0	0				
その他経常収益	51	43	8				
財産収入	23	25	△ 2				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	28	18	10				
経常費用	31,549	31,520	29				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	870	891	△ 21				
物件費	11,730	10,862	868				
修繕費	102	44	58				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	264	443	△ 179				
施設整備補助金等	-	1	△ 1				
施設整備補助金	-	0	△ 0				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	0	△ 0				
他会計への繰出金	-	-	-				
減価償却費	16,351	16,871	△ 520				
不納欠損額	0	-	0				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	-	-	-				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	72	72	0				
退職手当引当金繰入額	36	42	△ 6				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	2,124	2,295	△ 171				
その他経常費用	-	-	-				
経常収支差額	△ 7,163	△ 5,356	△ 1,807				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：流域下水道事業特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	24,387	26,164	△ 1,778	投資活動収入	-	-	-
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	-	-	-
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	12,686	14,444	△ 1,758	投資活動支出	5,286	7,550	△ 2,265
使用料及び手数料	33	31	2	固定資産取得	5,286	7,550	△ 2,265
国庫支出金	4,936	4,675	260	事業用資産取得	39	37	2
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	5,244	7,514	△ 2,270
他会計からの繰入金	6,681	6,971	△ 290	物品取得	3	-	3
利息及び配当金	0	0	0	基金積立金	-	-	-
その他行政収入	51	43	8	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	23	25	△ 2	貸付金	-	-	-
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	28	18	10	投資活動収支差額	△ 5,286	△ 7,550	2,265
行政支出	14,780	14,601	179	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	4,635	7,119	△ 2,484
給与関係費	936	956	△ 20	地方債発行	4,635	7,088	△ 2,453
物件費	11,356	10,863	493	借入金	-	31	△ 31
修繕費	100	44	56	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	264	443	△ 179	その他借入金	-	31	△ 31
施設整備補助金等	-	1	△ 1	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	0	△ 0	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	8,868	10,517	△ 1,648
県直接整備費	-	0	△ 0	地方債償還金	8,638	10,445	△ 1,807
他会計への繰出金	-	-	-	借入金返済	193	48	145
利息及び手数料	2,124	2,295	△ 171	他会計借入金返済	193	48	145
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	37	23	14
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	△ 4,233	△ 3,398	△ 836
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	88	616	△ 528
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	8,704	8,089	616
行政サービス活動収支差額	9,607	11,564	△ 1,957	期末現金預金残高	8,792	8,704	88

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：流域下水道事業特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	280,160	225	△ 25,850	-	-	254,535
当期変動額	-	42	△ 7,163	-	-	△ 7,121
当期末残高	280,160	267	△ 33,012	-	-	247,414

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会 計： 県営住宅管理事業特別会計

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	1,824	2,121	△ 297	流動負債	6,847	7,254	△ 407
現金預金	792	1,079	△ 287	一年以内償還予定地方債	6,840	7,246	△ 406
未収金	1,183	1,177	6	建設債	6,821	7,238	△ 416
税未収金	-	-	-	特別債	19	9	10
その他未収金	1,183	1,177	6	一年以内償還予定長期借入金	-	-	-
不納欠損引当金	△ 151	△ 135	△ 16	短期借入金	-	-	-
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
減債基金	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	債務保証・損失補償	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他未払金	-	-	-
固定資産	500,047	503,002	△ 2,955	還付未済金	-	0	△ 0
事業用資産	500,047	503,002	△ 2,955	一年以内支払予定リース債務	-	-	-
有形固定資産	500,001	502,973	△ 2,972	賞与引当金	7	8	△ 0
土地	295,435	295,410	25	その他流動負債	-	-	-
建物	196,591	199,710	△ 3,120	固定負債	52,471	55,546	△ 3,075
工作物	7,975	7,852	123	地方債	52,471	55,546	△ 3,075
立竹木	-	-	-	建設債	52,312	55,421	△ 3,108
船舶	-	-	-	特別債	158	125	33
浮標等	-	-	-	長期借入金	-	-	-
航空機	-	-	-	長期未払金	-	-	-
リース資産	-	-	-	債務負担行為	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	物件の購入等	-	-	-
無形固定資産	46	29	17	債務保証・損失補償	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他債務負担行為	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	59,318	62,800	△ 3,482
無形固定資産	-	-	-	純資産の部			
物品	-	-	-	純資産	442,553	442,323	229
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	442,553	442,323	229
投資及び出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	501,871	505,123	△ 3,252
投資損失引当金	-	-	-				
破産更生債権等	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
特定目的基金	-	-	-				
定額運用基金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
その他債権等	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産の部合計	501,871	505,123	△ 3,252				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：県営住宅管理事業特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
経常収益	16,803	17,324	△ 521	特別収益	46	38	8
地方税	-	-	-	分担金及び負担金 (災害復旧費)	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	固定資産売却益	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	固定資産受贈益	-	-	-
地方交付税	-	-	-	その他特別収益	46	38	8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	特別費用	136	191	△ 55
分担金及び負担金	-	-	-	固定資産除売却損	136	188	△ 52
使用料及び手数料	14,497	14,541	△ 44	災害復旧費	-	-	-
国庫支出金	710	1,154	△ 445	その他特別費用	0	2	△ 2
交付金等(特別会計)	-	-	-	特別収支差額	△ 90	△ 153	63
他会計からの繰入金	1,558	1,575	△ 17	当期収支差額	△ 5,435	△ 4,825	△ 611
受取利息及び配当金	0	0	△ 0				
その他経常収益	38	54	△ 16				
財産収入	15	14	1				
寄附金	-	-	-				
税諸収入	-	-	-				
その他経常収益	23	40	△ 17				
経常費用	22,147	21,995	152				
県税清算金及び交付金	-	-	-				
給与関係費	97	101	△ 4				
物件費	6,630	6,222	408				
修繕費	-	-	-				
社会保障給付費	-	-	-				
補助金等	2,261	2,200	61				
施設整備補助金等	-	-	-				
施設整備補助金	-	-	-				
国直轄事業負担金	-	-	-				
県直接整備費	-	-	-				
他会計への繰出金	-	-	-				
減価償却費	12,315	12,478	△ 162				
不納欠損額	-	-	-				
貸倒損失	-	-	-				
不納欠損引当金繰入額	35	42	△ 7				
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
投資損失引当金繰入額	-	-	-				
賞与引当金繰入額	7	8	△ 0				
退職手当引当金繰入額	8	11	△ 3				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-				
支払利息及び手数料	795	934	△ 139				
その他経常費用	-	-	-				
経常収支差額	△ 5,345	△ 4,671	△ 673				

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計：県営住宅管理事業特別会計

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
行政サービス活動				投資活動			
行政収入	16,778	17,303	△ 526	投資活動収入	-	-	-
地方税	-	-	-	固定資産売却	-	-	-
地方消費税清算金	-	-	-	基金取崩	-	-	-
地方譲与税	-	-	-	投資及び出資金回収	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	貸付金回収元金	-	-	-
地方交付税	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	投資活動支出	37	-	37
使用料及び手数料	14,472	14,520	△ 48	固定資産取得	37	-	37
国庫支出金	710	1,154	△ 445	事業用資産取得	37	-	37
交付金等(特別会計)	-	-	-	インフラ資産取得	-	-	-
他会計からの繰入金	1,558	1,575	△ 17	物品取得	-	-	-
利息及び配当金	0	0	△ 0	基金積立金	-	-	-
その他行政収入	38	54	△ 16	投資及び出資金	-	-	-
財産収入	15	14	1	貸付金	-	-	-
寄附金	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	-	-	-
税諸収入	-	-	-	その他投資活動支出	-	-	-
その他行政収入	23	40	△ 17	投資活動収支差額	△ 37	-	△ 37
行政支出	9,790	9,464	326	財務活動			
県税清算金及び交付金	-	-	-	財務活動収入	-	-	-
給与関係費	104	108	△ 3	地方債発行	-	-	-
物件費	6,630	6,222	408	借入金	-	-	-
修繕費	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
社会保障給付費	-	-	-	基金借入金	-	-	-
補助金等	2,261	2,200	61	その他借入金	-	-	-
施設整備補助金等	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
施設整備補助金	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-	財務活動支出	7,238	7,578	△ 340
県直接整備費	-	-	-	地方債償還金	-	-	-
他会計への繰出金	795	934	△ 139	借入金返済	-	-	-
利息及び手数料	-	-	-	他会計借入金返済	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	基金借入金返済	-	-	-
特別収入	-	-	-	その他借入金返済	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-	公債管理特別会計への繰出金	7,238	7,578	△ 340
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-	その他財務活動支出	-	-	-
その他特別収入	-	-	-	財務活動収支差額	△ 7,238	△ 7,578	340
特別支出	-	-	-	当期現金預金増減額	△ 287	262	△ 549
災害復旧費	-	-	-	一般財源等配分調整額	-	-	-
その他特別支出	-	-	-	期首現金預金残高	1,079	818	262
行政サービス活動収支差額	6,988	7,840	△ 852	期末現金預金残高	792	1,079	△ 287

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会 計： 県営住宅管理事業特別会計

(単位:百万円)

	開始残高相当	会計間取引	剰余金	評価差額金		純資産合計
				有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	453,100	10,201	△ 20,978	-	-	442,323
当期変動額	-	5,665	△ 5,435	-	-	229
当期末残高	453,100	15,866	△ 26,413	-	-	442,553

0: 四捨五入の結果、百万円未満のもの

-: 金額が存在しないもの